

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局		
	24020	亀山東小学校整備事業		室名	教育総務室		
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款	10:教育費	
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進			項	02:小学校費	
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		01:学校管理費		
事業予定期間	H 24 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等						実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	児童等
	目的・概要	<p>国における、35人学級の実現に向けた取り組みや、県における、30人を基準とした「みえ少人数教育推進事業」の取り組みが進められている中、亀山東小学校については教室不足が生じている状況である。</p> <p>また、グラウンドは排水不良のため、大雨が降るとグラウンドから溢れた水により、校舎ピロティ部分まで浸水する状態が続いており、教室不足と併せて児童の学習及び生活環境が学校運営上適切でない状態にある。</p> <p>こういった現状状況を踏まえ、児童の学習及び生活環境を改善するために施設の整備を行うものである。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○教室増設事業 ・教室等増設工事設計業務委託 ・地質調査業務委託	○教室増設事業 ・教室等増設工事監理業務委託 ・教室等増設工事 ≪概要≫ ・規模:特別教室×2室、会議室×1室 ・構造:鉄骨造2階建て ・必要面積:440㎡+渡り廊下	○グラウンド改修事業 ・整備工事 ≪概要≫ ・グラウンド舗装:約7,800㎡ ・排水路改修:U字溝敷設 L=371m	
	計画額	事業費	21,000千円	104,000千円	38,900千円
		国庫支出金		24,000千円	12,400千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	21,000千円	80,000千円	26,500千円
		事業費	9,842千円	90,045千円	37,131千円
		国庫支出金		33,633千円	11,934千円
		県支出金			
地方債			42,500千円		
その他					
一般財源	9,842千円	13,912千円	25,197千円		
期間内総事業費(H24~H26)		163,900千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費 163,900千円	

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 名称 教室増設	計画値	設計完了	工事完了
		補足	単位		
	② 名称 グラウンド改修	計画値			工事完了
		補足	単位		
成果	① 名称	計画値			
	補足	単位			

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24020	亀山東小学校整備事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	児童等
	目的	<p>国における、35人学級の実現に向けた取り組みや、県における、30人を基準とした「みえ少人数教育推進事業」の取り組みが進められている中、亀山東小学校については教室不足が生じている状況である。</p> <p>また、グラウンドは排水不良のため、大雨が降るとグラウンドから溢れた水により、校舎ピロティ部分まで浸水する状態が続いており、教室不足と併せて児童の学習及び生活環境が学校運営上適切でない状態にある。</p> <p>現状を踏まえ、児童の学習及び生活環境を改善するために施設の整備を行うものである。</p>

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	教室増設	計画値	設計完了	工事完了
		補足		実績値	設計完了	工事完了
		単位	0			
	② 活動	名称	グラウンド改修	計画値		工事完了
		補足		実績値	0	0
		単位				工事完了
④ 成果	① 成果	名称	0	計画値		
		補足	0	実績値	0	0
		単位				0

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	○グラウンド改修事業 ・整備工事 <概要> ・グラウンド舗装:約7,800㎡ ・排水路改修:U字溝敷設 L=371m				○グラウンド改修事業 ・整備工事 <概要> ・グラウンド舗装:7,170㎡ ・排水路改修:U字溝敷設 L=337m			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①		740
	事業費	38,900	37,131	37,130	人件費	一般職員人件費 ②	740	平均給与額×③
	国庫支出金	12,400	11,934	11,930		所要人員 ③	0.10	
	県支出金		0			臨時職員人件費 ④	0	
	地方債		0			受益者負担額 ⑤		
	その他		0			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源	26,500	25,197	25,200				
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
				総人件費	①	740		
				総コスト	⑥	37,870		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>グラウンドの排水不良を解消できたことにより、雨天後のグラウンド使用状態の改善を図ることができた。また、校舎側へ雨水の浸水も解消できた。平成25年度の教室増設工事と合わせて整備事業を完了したことにより、学校における児童の学習環境及び生活環境を大きく改善することができた。</p>	総合判定
			<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<p>長期間に及ぶグラウンドの全面改修工事であったため、体育授業など学校行事だけでなく、地域利用にも使用制限が発生した。</p>
	【改善の方向性】	<p>大規模な工事については、どうしても学校運営などに影響が出るが、それを最小限にとどめるため関係者間の情報共有を図る。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局		
	24021	川崎小学校改築事業		室名	教育総務室		
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款	10:教育費	
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進			項	02:小学校費	
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		01:学校管理費		
事業予定期間	H 24 ~ H 30 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等						実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	児童等
	目的・概要	<p>川崎小学校区域の児童数については、年々増加傾向にあり、また平成23年度から導入された国の35人学級制などより、平成26年度には1教室の増加(対応可能)に、さらには、平成28、29年度にもそれぞれ1教室ずつ増加することとなり、それ後も児童数の増が予想をされ、教室数を十分に確保することが必要となっている。</p> <p>一方、校舎は、1方向避難しかできない教室が多数存在し非常階段やシューターの設置等も困難な箇所がある、または校舎のつなぎ目等に複数段差が存在している等危機管理、バリアフリー等の観点から問題点が複数存在している。</p> <p>以上の事から、学校の状況及び地域の状況を踏まえ、川崎小学校を改築する。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	検討委員会の立上げ、開催 基本計画の策定		検討委員会の開催 基本計画の策定 設計者選定委員会の開催 用地買収手続 用地買収に伴う用地測量等	設計コンペの開催 設計業務(基本設計) 地質調査 各種申請 用地買収	
	計画額	事業費	500千円	81,600千円	66,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	500千円	81,600千円	66,100千円
		事業費	456千円	81,194千円	33,516千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
期間内総事業費(H24~H26)	一般財源	456千円	81,194千円	33,516千円	
	期間外事業費(H27以降)	148,200千円	2,351,800千円	2,500,000千円	
総事業費					

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 名称 基本設計	計画値		完了
		補足	単位		
	② 名称 検討委員会開催数	計画値	7		
		補足	単位	回	
成果	① 名称	計画値			
	補足	単位			

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24021	川崎小学校改築事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

②目的・概要	対象	児童等
	目的	川崎小学校区域の児童数については、年々増加傾向にあり、また平成23年度から導入された国の35人学級制などより、平成26年度には1教室の増加(対応可能)に、さらには、平成28、29年度にもそれぞれ1教室ずつ増加することとなり、それ後も児童数の増が予想をされ、教室数を十分に確保することが必要となっている。 一方、校舎は、1方向避難しかできない教室が多数存在し非常階段やシューターの設置等も困難な箇所がある、または校舎のつなぎ目等に複数段差が存在している等危機管理、バリアフリー等の観点から問題点が複数存在している。 以上のことから、学校の状況及び地域の状況を踏まえ、川崎小学校を改築する。

		24年度	25年度	26年度		
③指標	①活動	名称 基本設計	計画値		完了	
		補足	実績値	—	0	完了
		単位				
	②活動	名称 検討委員会開催数	計画値	7		
		補足 検討委員会を通じて、基本計画に反映する事項を抽出する	実績値	2	4	0
		単位		回		
④成果	①成果	名称	計画値			
		補足	実績値	0	0	0
		単位				

年度計画				年度実績						
④事業の計画・実績	設計コンペの開催 設計業務(基本設計) 地質調査 各種申請 用地買収				設計者選定委員会(プロポーザル実施)の開催(2回) 設計業務(基本設計) 地質調査 開発行為及び農地法による申請 用地買収手続					
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③	
		事業費	66,100	112,778	32,650		一般職員人件費 ②	1,480		
		国庫支出金		0	0		所要人員 ③	0.20		
		県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	0		
		地方債		0	0		受益者負担額 ⑤			
		その他		0	0		受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
		一般財源	66,100	112,778	32,650					
	再掲	翌年度への繰越額		77,612						
		前年度からの繰越額		79,262						
	総人件費		①	1,480						
	総コスト		⑥	34,130						

⑤事業の評価	【事業の成果】	設計者選定委員会を2回開催し、その中においてプロポーザル方式により設計業者を決定し、改築工事の基本設計業務を行った。設計を進めるに当たっては、設計業者により学校運営協議会を中心とした学校関係者によるワークショップを開催した。また、用地取得のため、開発行為などの申請手続を行った。	総合判定	B
	【反省点・課題】	新規取得用地について、売買契約を締結したが、許可手続きの関係により所有権移転登記まで完了することができなかった。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	新年度において、関係機関との協議により速やかに用地取得を完了し、その後の事業進捗に影響がないようにする。		

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 原田 和伸

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	24022	白川小学校耐震改修事業		室名	教育総務室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計 01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款 10:教育費	
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進			項 02:小学校費	
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト		目 01:学校管理費			
事業予定期間	H 24 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	地震防災対策特別措置法				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	児童
	目的・概要	<p>学校施設の耐震化については、計画的に進めてきたところであるが、平成20年6月に地震防災特別措置法が改正され、木造学校施設についても、耐震診断の実施が義務づけられたため、平成21年度に、木造校舎の白川小学校の耐震診断を実施した。</p> <p>その結果、補強工事を要するとの結果が出たため、必要な耐震補強工事を行う。国の登録有形文化財「白川小学校南棟・北棟」は、現在でも使用されている学校建築であり、子どもたちの安全を確保しながら、小学校建築としての使用を継続していくため、耐震補強工事は必要不可欠である。また、耐震補強工事においては、登録有形文化財としての価値を損なわないよう、必要な技術的指導等を受けながら進める。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	・耐震補強計画及び実施設計業務委託		・耐震補強工事(I期:南棟・便所棟) ・監理業務委託	・耐震補強工事(II期:北棟) ・監理業務委託	
		計画額	事業費	13,400千円	111,600千円	107,700千円
			国庫支出金	6,600千円	52,800千円	53,900千円
			県支出金			
			地方債		55,800千円	51,100千円
			その他			
		予算額	一般財源	6,800千円	3,000千円	2,700千円
			事業費	7,008千円	107,400千円	108,838千円
			国庫支出金	3,503千円	48,036千円	54,393千円
			県支出金	700千円	7,393千円	7,615千円
地方債			49,300千円	44,400千円		
	その他					
	一般財源	2,805千円	2,671千円	2,430千円		
期間内総事業費(H24~H26)		232,700千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費 232,700千円		

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 名称 耐震補強工事	計画値	I 期工事完了	II 期工事完了
		補足	単位		
	② 名称 実施設計	計画値	完了		
		補足	単位		
成果	① 名称	計画値			
	補足	単位			

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24022	白川小学校耐震改修事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	児童
	目的	<p>学校施設の耐震化については、計画的に進めてきたところであるが、平成20年6月に地震防災特別措置法が改正され、木造学校施設についても、耐震診断の実施が義務づけられたため、平成21年度に、木造校舎の白川小学校の耐震診断を実施した。</p> <p>その結果、補強工事を要するとの結果が出たため、必要な耐震補強工事を行う。国の登録有形文化財「白川小学校南棟・北棟」は、現在でも使用されている学校建築であり、子どもたちの安全を確保しながら、小学校建築としての使用を継続していくため、耐震補強工事は必要不可欠である。また、耐震補強工事においては、登録有形文化財としての価値を損なわないよう、必要な技術的指導等を受けながら進める。</p>

		24年度	25年度	26年度		
③ 指標	① 活動	名称 耐震補強工事	計画値	I期工事完了	II期工事完了	
		補足	実績値	0	I期工事完了	II期工事完了
		単位				
	② 活動	名称 実施設計	計画値	完了		
		補足	実績値	完了	0	
		単位			0	
④ 成果	① 成果	名称	計画値			
		補足	実績値	0	0	
		単位			0	

年度計画				年度実績					
<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事(Ⅱ期:北棟) 監理業務委託 				<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事(Ⅱ期:北棟) 工事監理業務委託 					
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③	
		国庫支出金	53,900	54,393		54,393	一般職員人件費 ②		1,480
		県支出金		7,615		7,615	所要人員 ③		0.20
		地方債	51,100	44,400		39,300	臨時職員人件費 ④		0
		その他		0			受益者負担額 ⑤		
		一般財源	2,700	2,430		7,527	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額						
	再掲	前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	1,480				
		総コスト		⑥	110,315				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>予定どおり校舎北棟の工事を完了し、平成25年度施工分と合わせて、校舎全体の耐震改修工事が完了した。当事業の実施により、市内学校の全ての施設について耐震化が図れたことにより、安心・安全な学校施設の整備が推進できた。</p>	総合判定	A
	【反省点・課題】	<p>平成25年度と同様に、工事中に一部教室が使用できない状況となり、授業等のやり繰り及び教室の転用など、学校側の運営面での多大な協力を必要とした。</p>		順調に進んだ
	【改善の方向性】	<p>学校、教育委員会、業者など、関係者間の情報共有と連携により、学校運営の支障を最小限になるように努める。</p>		

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	教育委員会事務局	
	24023	中部中学校クラブハウス建設事業			室名	教育総務室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成				款	10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進				項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-			目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等						実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	生徒
	目的・概要	中部中学校のクラブハウスについては、コンテナクラブハウスであり老朽化により傷みが激しい。については、既設コンテナクラブハウスを撤去し、クラブハウス(更衣室・トイレ・シャワー室・ミーティングルーム等)を建設することにより、生徒の学校における生活環境の整備を行うものである。

		24 年度	25 年度	26 年度		
③ 年度別事業計画	計画額	事業費			23,700千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	23,700千円	
	予算額	事業費			8,111千円	
		国庫支出金				
		県支出金				
		一般財源	0千円	0千円	8,111千円	
期間内総事業費(H24~H26)		23,700千円	期間外事業費(H27以降)	137,400千円	総事業費	161,100千円

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 名称 実施設計	計画値		完了
		補足	単位		
	② 名称	計画値			
		補足	単位		
	成果	① 名称	計画値		
		補足	単位		

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	24023	中部中学校クラブハウス建設事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	生徒
	目的・概要	中部中学校のクラブハウスについては、コンテナクラブハウスであり老朽化により傷みが激しい。ついでに、既設コンテナクラブハウスを撤去し、クラブハウス(更衣室・トイレ・シャワー室・ミーティングルーム等)を建設することにより、生徒の学校における生活環境の整備を行うものである。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動①	名称 実施設計	計画値	完了	
		補足	実績値	完了	
			単位		
	活動②	名称	計画値		
		補足	実績値	0	0
			単位		
成果①	名称	計画値			
	補足	実績値	0	0	
		単位			

年度計画				年度実績				
・設計業務委託 ・地質調査業務委託				・設計業務委託 ・地質調査業務委託				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 23,700	予算額 8,111	決算額 8,067	総人件費 ①	1,110	平均給与額×③
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,110	
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.15	
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0	0	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	23,700	8,111	8,067	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,110		
			総コスト		⑥	9,177		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	計画どおり平成27年度の工事実施に向け、設計業務と地質調査業務を実施し、事業を着実に進捗させることができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	クラブハウス建設場所について、敷地内の最も適切と考えられる場所を選定したが、工事実施に当たっては、グラウンドの一部が工事範囲に入ることから、クラブ活動などに支障が出るのが予想される。
	【改善の方向性】	生徒や学校関係者の安全に十分配慮しながら、クラブ活動を含んだ学校運営に極力支障が出ないよう、関係者による十分な調整を図って工事の進捗管理を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	教育委員会事務局	
	21018	少人数教育推進事業			室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成				款	10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進				項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト			目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等		亀山市学校教育ビジョン				実施形態	直営

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)	
	目的・概要	<p>小・中学校におけるきめ細かな教育を推進して児童生徒に確かな学力を身につけさせるため、市単独の教員を配置することにより、亀山少人数教育の推進・充実を図る。</p> <p>過密学級(小学校1学級35人以上・中学校1学級30人以上)を解消したり、少人数グループでのきめ細かな指導を行ったりするために、「みえ少人数教育推進事業」(県)を補完しながら市単独で正規教員に準ずる期限付き講師を配置する。</p>	

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	小・中学校への教員配置・・・10人		小・中学校への教員配置・・・10人	小・中学校への教員配置・・・10人	
	計画額	事業費	34,300千円	34,300千円	34,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	34,300千円	34,300千円	34,300千円	
	予算額	事業費	34,260千円	34,235千円	34,294千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	34,260千円	34,235千円	34,294千円		
期間内総事業費(H24~H26)		102,900千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

		24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	① 活動	名称 市単独の教員の配置人数	計画値	10	10	10
		補足 市単独教員の過密学級を有する小・中学校への配置人数	単位	人	人	人
	② 活動	名称	計画値			
		補足	単位			
① 成果	名称 授業内容の理解度	計画値	小学校 88中学校 74	小学校 89中学校 75	小学校 90中学校 76	
	補足 児童生徒の授業内容が「よく分かる」「ほとんど分かる」という肯定的回答の割合	単位	%	%	%	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21018	少人数教育推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校(小学校11校、中学校3校)		
	目的・概要	<p>小・中学校におけるきめ細かな教育を推進して児童生徒に確かな学力を身につけさせるため、市単独の教員を配置することにより、亀山少人数教育の推進・充実を図る。</p> <p>過密学級(小学校1学級35人以上・中学校1学級30人以上)を解消したり、少人数グループでのきめ細かな指導を行ったりするために、「みえ少人数教育推進事業」(県)を補完しながら市単独で正規教員に準ずる期限付き講師を配置する。</p>		

		24年度	25年度	26年度		
③ 指標	① 活動	名称 市単独の教員の配置人数	計画値 10	25年度 10	26年度 10	
		補足 市単独教員の過密学級を有する小・中学校への配置人数	実績値 10	10	10	
			単位 人	人	人	
	② 活動	名称	計画値			
		補足	実績値 0	0		
			単位			
④ 成果	① 補足	名称 授業内容の理解度	計画値	小学校 88中学校 74	小学校 89中学校 75	小学校 90中学校 76
		児童生徒の授業内容が「よく分かる」「ほとんど分かる」という肯定的回答の割合	実績値	小学校 89中学校 81	小学校 90中学校 79	小学校 89中学校 81
			単位 %	%	%	

年度計画				年度実績				
小・中学校への教員配置・・・10人				小・中学校への教員配置・・・10人				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 34,300	予算額 34,294	決算額 34,024	総人件費 ①	3,183	平均給与額×③
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	3,183	
		県支出金		0		所要人員 ③	0.43	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	34,300	34,294	34,024	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0			
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	3,183		
			総コスト		⑥	37,207		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・亀山中・中部中・亀山西小・亀山東小・井田川小・関小に、市単費期限付き講師「ふるさと先生」を配置し、亀山市少人数教育(学級分割、チームティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細かな指導の充実に努めた。 ・「ふるさと先生」の力量を高めるため、ふるさと先生養成塾への参加や若年講師指導員による直接指導を行った。 ・35人以上の過密学級を小学校においては99.1%、中学校においては97.5%が解消できた。 	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【反省点・課題】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・過密学級の完全解消に至っていない。 ・教科を限定して少人数による指導を多く取り入れたり、習熟の度合いに応じた指導を行ったりするなど、一人ひとりに応じた指導体制の改善を図る必要がある。 	
	【改善の方向性】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数指導を推進するため、任用方法と運用方法の工夫・改善・充実を図る。 ・少人数教育推進教員の力量を高めるため、若年講師指導員による直接指導を充実させる。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博		

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	教育委員会事務局	
	19113	外国語指導助手配置事業			室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成				款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進				項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト			目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等		学校教育基本法第21条				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒					
	目的・概要	<p>英語教育の推進、国際理解教育の充実を図るため、ALT(外国語指導助手)の活用により語学指導を小学校から行うことで、児童生徒に外国語を身近に感じさせるとともに、言語活動を通した幅広いコミュニケーション能力及び国際感覚を育成する。</p> <p>JETプログラムによるALTは中学校を中心に英語の授業において、派遣委託のALTは小学校において、それぞれネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。また、JETプログラムによるALTは、地域との交流など授業以外の国際交流の活動も行う。</p>					

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	事業の計画	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 34クラス 中学校 36クラス	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 34クラス 中学校 38クラス	○JETプログラムによるALT派遣(2名) ○ALT派遣委託契約による派遣(3名) 授業数 小学校 32クラス 中学校 40クラス	
		事業費	25,200千円	25,300千円	25,200千円
	計画額	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	760千円	760千円	760千円
		一般財源	24,440千円	24,540千円	24,440千円
	予算額	事業費	23,140千円	22,044千円	22,540千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他		765千円	765千円	765千円	
一般財源	22,375千円	21,279千円	21,775千円		
期間内総事業費(H24~H26)		75,700千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④指標	活動	① 名称 ALT配置人数	計画値	5	5	5
		補足 ALTの市内小中学校への配置人数		人	人	人
	② 名称 ALTIによる市民・地域の方々との国際交流活動	計画値	10	13	15	
			補足 ALTIによる市民・地域の方々との国際交流活動参加延べ回数	回	回	回
成果	① 名称 学校での英語活動評価	計画値	75	80	80	
	補足 ALTIによる英語活動・英語科授業に対する肯定評価の割合		%	%	%以上	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19113	外国語指導助手配置事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
実施体系	基本方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 08:教育研究費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	英語教育の推進、国際理解教育の充実を図るため、ALT(外国語指導助手)の活用により語学指導を小学校から行うことで、児童生徒に外国語を身近に感じさせるとともに、言語活動を通じた幅広いコミュニケーション能力及び国際感覚を育成する。 JETプログラムによるALTは中学校を中心に英語の授業において、派遣委託のALTは小学校において、それぞれネイティブ・スピーカーとして児童生徒の国際感覚を養い、英語活動や英語学習の充実を図る。また、JETプログラムによるALTは、地域との交流など授業以外の国際交流の活動も行う。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 ALT配置人数	計画値 5	5	5
		補足 ALTの市内小中学校への配置人数	実績値 5	5	5
	単位	人	人	人	
② 活動	名称 ALTによる市民・地域の方々との国際交流活動	計画値 10	13	15	
	補足 ALTによる市民・地域の方々との国際交流活動参加延べ回数	実績値 10	15	15	
	単位	回	回	回	
④ 成果	① 名称	学校での英語活動評価	計画値 75	80	80
	補足	ALTによる英語活動・英語科授業に対する肯定評価の割合	実績値 95	93	93
	単位		%	%	%以上

年度計画		年度実績	
○JETプログラムによるALT派遣(2名)		○JETプログラムによるALT派遣(2名)	
○ALT派遣委託契約による派遣(3名)		○ALT派遣委託契約による派遣(3名)	
授業数 小学校 32クラス		授業数 小学校 38クラス	
中学校 40クラス		中学校 40クラス	

		計画額	予算額	決算額			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	25,200	22,540	22,373	総人件費 ①	666
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	666
		県支出金		0		所要人員 ③	0.09
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0
		その他	760	765	765	受益者負担額 ⑤	0
		一般財源	24,440	21,775	21,608	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0		
		前年度からの繰越額		0	0		
		総人件費			①	666	
		総コスト			⑥	23,039	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	ALTを活用した授業は、児童生徒にとって英語文化にふれたり、言語を介した多様なコミュニケーション力を身につけたりするための貴重な機会となっている。授業以外にも、部活動やスピーチコンテストの活動等の関わりにより、積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする態度が培われている。また、ALTが公民館講座等へ参画することにより、地域住民との国際交流の充実に努めた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	子どもたちの英語学習をより一層充実させるため、学期ごとに実施しているALTの評価シートにおける課題について、改善を図る必要がある。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	・英語活動や英語学習の更なる充実のために、担当教員との共通理解を深め、より一層の情報交換や交流を図る。 ・4年生以下の英語とふれあう時間の充実を図る。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博	

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	19114A	情報教育推進事業(小学校)		室名	教育研究室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進			項	02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		02:教育振興費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	教育の情報化ビジョン(平成23年4月:文部科学省)				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	小学校の児童
	目的・概要	<p>●児童1人1台パソコンの環境を維持するため随時更新を図りながら、児童の情報処理・活用能力や情報モラルの向上に努める。また、そのために教職員のICT活用指導力の向上を図り、日常の授業の中でも積極的にインターネットやICT機器を利用した質の高い授業を展開する。</p> <p>○本事業は、旧関町内小学校2校と旧亀山市内小学校9校において児童用パソコンを随時更新し、全小学校において児童1人1台のコンピュータ体制を整えている。また、学校ICT環境整備事業による学校内のネットワーク(校内LAN)を利用し、どの教室でもパソコンを利用した調べ学習やICT機器を利用した授業を可能にし、教職員のICT活用指導力の向上と校内でのユビキタス環境の整備を進めているところである。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	事業の計画	○平成21年度導入機器等の管理(関小学校・加太小学校分)	○平成21年度導入機器等の管理(関小学校・加太小学校分)	○平成21年度導入機器等の管理(関小学校・加太小学校分)	
		○平成23年度導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分)	○平成23年度導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分)	○平成23年度導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分)	
				○タブレット端末・無線環境の管理(H26.9~関小学校・加太小学校分)	
				○小中学校情報化検討部会の設置	
	予算額	事業費	29,200千円	29,200千円	29,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	29,200千円	29,200千円	29,600千円
計画額	事業費	29,164千円	29,164千円	30,101千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	29,164千円	29,164千円	30,101千円	
期間内総事業費(H24~H26)		88,000千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

		24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	活動	① 名称 1校当たりのパソコン教室の週利用数	計画値	7	7.3	7.5
		補足 パソコン教室の週総利用数(回)/11(校)				
	単位	回	回	回		
	② 名称 1人の教員がICTを活用した授業の回数(年間)	計画値	70	85	100	
補足 1年間に教員がICTを活用した授業の総数/教員数						
単位	回	回	回			
成果	① 名称 ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童の割合	計画値	75	75	75	
	補足 ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)					
単位	%	%	%			

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114A	情報教育推進事業(小学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費	

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的	<p>●児童1人1台パソコンの環境を維持するため随時更新を図りながら、児童の情報処理・活用能力や情報モラルの向上に努める。また、そのために教職員のICT活用指導力の向上を図り、日常の授業の中でも積極的にインターネットやICT機器を利用した質の高い授業を展開する。</p> <p>○本事業は、旧関町内小学校2校と旧亀山市内小学校9校において児童用パソコンを随時更新し、全小学校において児童1人1台のコンピュータ体制を整えている。また、学校ICT環境整備事業による学校内のネットワーク(校内LAN)を利用し、どの教室でもパソコンを利用した調べ学習やICT機器を利用した授業を可能にし、教職員のICT活用指導力の向上と校内でのユビキタス環境の整備を進めているところである。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 1校当たりのパソコン教室の週利用数	計画値 7	7.3	7.5
		補足 パソコン教室の週総利用数(回)/11(校)	実績値 9	9.1	9
			単位 回	回	回
	② 活動	名称 1人の教員がICTを活用した授業の回数(年間)	計画値 70	85	100
補足 1年間に教員がICTを活用した授業の総数/教員数		実績値 96	88	100	
		単位 回	回	回	
④ 成果	① 名称	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童の割合	計画値 75	75	75
		ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(小学校6年生)	実績値 90	86	86
	補足	単位 %	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度導入機器等の管理(関小学校・加太小学校分) ○平成23年度導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) ○タブレット端末・無線環境の管理(H26.9~関小学校・加太小学校分) ○小中学校情報化検討部会の設置 				<ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度導入機器等の管理(関小学校・加太小学校分) ○平成23年度導入機器等の管理(亀山西小学校ほか8校分) ○タブレット端末・無線環境の管理(H26.9~関小学校・加太小学校分) ○小中学校情報教育検討委員会の設置 			
			計画額	予算額	決算額	人件費		
	事業費	29,600	30,101	30,062	総人件費 ①	740	平均給与額×③	
	国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	740		
	県支出金		0		所要人員 ③	0.10		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤			
	一般財源	29,600	30,101	30,062	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	740				
	総コスト		⑥	30,802				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>・児童一人1台のパソコン環境の保守管理を継続して行なったため、パソコン教室及び普通教室でのICT活用機会が増加し、児童の情報処理・活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。・関小学校・加太小学校にはタブレット端末と無線LAN環境を導入し、今後求められる「教育の情報化」に対応するための環境整備とその活用による授業改善を検証することができた。・亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、今後の小中学校に必要なICT環境整備に係る計画や課題を具体化することができた。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<p>・関・加太小の教育用パソコンについては、すでに更新時期を迎え、その他の小学校についても平成28年8月に更新時期を迎える。ハード、ソフト両面での違いが生じないよう、また、コスト面で効率的な導入ができるような適切な更新を実施する必要がある。</p> <p>・国の「第2期教育振興基本計画」で示された今後の「教育の情報化」に対応するICT環境の整備。</p>

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<p>・教育用パソコンの更新については、11小学校の更新時期を平成29年度に合わせ、同一環境の提供と一括更新によるコスト削減を図る。</p> <p>・導入する機器の選定や、有効な授業活用と指導については、平成27年度も亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、検討していく。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	19114B	情報教育推進事業(中学校)		室名	教育研究室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進			項	03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		02:教育振興費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	教育の情報化ビジョン(平成23年4月:文部科学省)				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的・概要	<p>●生徒1人1台パソコンの環境を維持するため随時更新を図りながら、生徒の情報処理・活用能力や情報モラルの向上に努める。また、そのために教職員のICT活用指導力の向上を図り、日常の授業の中でも積極的にインターネットやICT機器を利用した質の高い授業を展開する。</p> <p>○本事業は、亀山市内中学校3校において生徒用パソコンを随時更新し、全中学校において生徒1人1台のコンピュータ体制を整えている。また、学校ICT環境整備事業による学校内のネットワーク(校内LAN)を利用し、どの教室でもパソコンを利用した調べ学習やICT機器を利用した授業を可能にし、教職員のICT活用指導力の向上と校内でのユビキタス環境の整備を進めているところである。平成29年度より全中学校3校の更新時期をそろえる計画である。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	事業内容	○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分) ○平成19年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分)機器等の更新	○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分)	○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分)	
	計画額	事業費	17,400千円	18,100千円	18,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	17,400千円	18,100千円	18,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
期間内総事業費(H24~H26)	53,600千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費	

		24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	活動	① 名称 1校当たりのパソコン教室の週利用数	計画値	12	13	14
		補足 パソコン教室の週総利用数(回)/3(校)				
	② 名称 1人の教員がICTを活用した授業の回数(年間)	計画値	35	50	65	
						補足 1年間に教員がICTを活用した授業の総数/教員数
成果	① 名称 ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒の割合	計画値	75	75	75	
	補足 ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(中学校3年生)					
		単位		%	%	%

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19114B	情報教育推進事業(中学校)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 02:教育振興費	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的・概要	<p>●生徒1人1台パソコンの環境を維持するため随時更新を図りながら、生徒の情報処理・活用能力や情報モラルの向上に努める。また、そのために教職員のICT活用指導力の向上を図り、日常の授業の中でも積極的にインターネットやICT機器を利用した質の高い授業を展開する。</p> <p>○本事業は、亀山市内中学校3校において生徒用パソコンを随時更新し、全中学校において生徒1人1台のコンピュータ体制を整えている。また、学校ICT環境整備事業による学校内のネットワーク(校内LAN)を利用し、どの教室でもパソコンを利用した調べ学習やICT機器を利用した授業を可能にし、教職員のICT活用指導力の向上と校内でのユビキタス環境の整備を進めているところである。平成29年度より全中学校3校の更新時期をそろえる計画である。</p>

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	1校当たりのパソコン教室の週利用数	計画値 12	25年度 13	26年度 14
		補足	パソコン教室の週総利用数(回)/3(校)	実績値 15	13	15
			単位	回	回	回
	② 活動	名称	1人の教員がICTを活用した授業の回数(年間)	計画値 35	25年度 50	26年度 65
補足		1年間に教員がICTを活用した授業の総数/教員数	実績値 43	38	65	
		単位	回	回	回	
④ 成果	① 成果	名称	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる生徒の割合	計画値 75	25年度 75	26年度 75
		補足	ICT機器を使って得た情報や考えを相手にわかりやすく伝え(まとめ)られる児童数/全児童数(中学校3年生)	実績値 90	95	92
				単位	%	%

年度計画				年度実績			
○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分)				○平成22年度導入機器等の管理(関中学校分) ○平成24年度導入機器等の管理(亀山中学校、中部中学校分)			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③
		18,100	16,430	16,430	一般職員人件費 ②	740	
		国庫支出金	0	0	所要人員 ③	0.10	
		県支出金	0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	0	0	受益者負担額 ⑤		
		その他	0	0	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	18,100	16,430	16,430		
		再	翌年度への繰越額				
		掲	前年度からの繰越額	0			
			総人件費	①	740		
	総コスト	⑥	17,170				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>・生徒一人1台のパソコン環境の保守管理を継続して行なったため、パソコン教室及び普通教室でのICT活用機会が増加し、生徒の情報処理・活用能力や情報モラルを高める授業の実践が図られた。</p> <p>・亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、今後の小中学校に必要なICT環境整備に係る計画や課題を具体化することができた。</p>	総合判定	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【反省点・課題】	<p>・関中学校の教育用パソコンについては、平成27年8月、その他2中学校は平成29年8月に更新時期を迎える。ハード、ソフト両面での違いが生じないよう、また、コスト面で効率的な導入ができるような適切な更新を実施する必要がある。</p> <p>・国の「第2期教育振興基本計画」で示された今後の「教育の情報化」に対応するICT環境の整備。</p>		
	【改善の方向性】	<p>・教育用パソコンの更新については、市内小中学校の更新時期を平成29年度に合わせ、同一環境の提供と一括更新によるコスト削減を図る。</p> <p>・導入する機器の選定や、有効な授業活用と指導については、平成27年度も亀山市小中学校情報教育検討委員会を開催し、検討していく。</p>		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘	

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	教育委員会事務局	
	19123	中学校給食実施事業			室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成				款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進				項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-			目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	努力	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	学校給食法					実施形態	全部委託

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒					
	目的・概要	<p>心身の成長期にある中学生に学校での昼食提供を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、望ましい食習慣を身につけさせる。</p> <p>関中ではセンター方式により完全給食を実施しているが、亀山中と中部中ではミルク給食の実施のみで弁当やパンの持参であったことから、自宅からの持参と給食を主体的に選ぶことのできるデリバリー給食を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部中学校 (平成21年3月から実施) ・亀山中学校 (平成23年度から実施) 					

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	デリバリー方式による給食実施 (亀山中学校・中部中学校)	デリバリー方式による給食実施 (亀山中学校・中部中学校)	デリバリー方式による給食実施 (亀山中学校・中部中学校)	
	計画額	事業費	56,300千円	56,100千円	56,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	56,300千円	56,100千円	56,500千円
		事業費	49,154千円	49,289千円	44,447千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	49,154千円	49,289千円	44,447千円		
期間内総事業費(H24~H26)		168,900千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	① 活動	名称	デリバリー給食の実施回数	計画値	185	185	185
		補足	亀山中と中部中2校のデリバリー給食年間実施日数				
	② 活動	名称		計画値			
		補足					
① 成果	名称	栄養バランスに気をつけている生徒の割合	計画値	42	44	46	
	補足	亀山中と中部中の生徒対象のアンケート調査による「栄養が偏らないようバランスよく食事をしようとする」生徒の割合					
			単位				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19123	中学校給食実施事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	心身の成長期にある中学生に学校での昼食提供を通して、栄養バランスやカロリーを意識させながら「食」を自ら選択する力を育むとともに、望ましい食習慣を身につけさせる。 関中ではセンター方式により完全給食を実施しているが、亀山中と中部中ではミルク給食の実施のみで弁当やパンの持参であったことから、自宅からの持参と給食を主体的に選ぶことのできるデリバリー給食を実施するものである。 ・中部中学校（平成21年3月から実施） ・亀山中学校（平成23年度から実施）

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	デリバリー給食の実施回数	計画値 185	実績値 185	185
		補足	亀山中と中部中2校のデリバリー給食年間実施日数	実績値 190	186	187
				単位 回	回	回
	② 補足	名称		計画値		
				実績値	0	0
				単位		
成果	① 補足	名称	栄養バランスに気をつけている生徒の割合	計画値 42	実績値 44	46
			亀山中と中部中の生徒対象のアンケート調査による「栄養が偏らないようバランスよく食事をしようとする」生徒の割合	実績値 62	64	67
				単位 %	%	%

年度計画				年度実績			
デリバリー方式による給食実施 (亀山中学校・中部中学校)				デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 187回 ・年間平均喫食率 平均37.21%(昨年度:平均37.03%) →学校別年平均 亀中:36.91% 中部中:37.37%			
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 4,441
		事業費	56,500	44,447	44,025	一般職員人件費 ② 4,441	平均給与額×③
		国庫支出金		0		所要人員 ③ 0.60	
		県支出金		0		臨時職員人件費 ④ 0	
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	
		その他		0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	56,500	44,447	44,025		
		再	翌年度への繰越額				
		掲	前年度からの繰越額		0		
			総人件費		① 4,441		
	総コスト		⑥ 48,466				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	中学校給食にかかるすべての仕様書について委託業者と協議を進め、平成26年度からの契約において一本化することで単年度コストの減額を図ることができた。平成25年度から、他県の給食メニューを取り入れた「ふるさと給食の日」を導入したり、人気メニューの定番化などメニュー改善を継続した結果、平成26年度の平均喫食率は37.21%となり、昨年度より上昇した。 (参考:平成26年度37.21%、平成25年度37.03%、平成24年度36.21%、平成23年度33.86%)	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	望ましい食習慣を身につけさせるため、中学生に必要な栄養バランスや嗜好等を考慮したメニュー改善を継続して図る必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	・デリバリー給食に生徒の選んだメニューを取り入れる「リクエストデリ」などの取組を検討していく。 ・平成26年度より実施している給食検討委員会において、今後の中学校給食のあり方について検討していく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博	
----------------------	--

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	21015	学校図書館支援事業		室名	教育研究室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進			項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	H13「子どもの読書活動の推進に関する法律」、「亀山市学校教育ビジョン」、「亀山市子どもの読書活動推進計画」				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒				
	目的・概要	市内小学校11校において、週3回半日程度図書館協力員を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。さらに、学校図書館のデータベース化を図り、蔵書管理及び貸し出し管理を進めることによって学校図書館を活性化し、子どもの読書活動の推進を図る。さらに市内図書館、小中学校の学校図書館のネットワーク化を図り、市内の図書館の蔵書を読書や学習活動に積極的に活用できるシステムを構築していく。また、子どもの家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。				

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	計画額	○学校図書館情報システム導入	○学校図書館情報システム管理	○学校図書館情報システム管理	
		○図書館協力員の配置	○図書館協力員の配置	○図書館協力員の配置	
		○かめやましファミリー読書リレー	○かめやましファミリー読書リレー	○かめやましファミリー読書リレー	
	予算額	事業費	19,000千円	8,500千円	8,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	期間外事業費	事業費	17,192千円	7,382千円	7,403千円
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
期間内総事業費(H24~H26)		35,800千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 学校図書館協力員の配置	計画値	11	11	11
		補足	単位	校	校	校
	② 名称 学校図書館のデータベース化	計画値	25	65	100	
		補足	単位	%	%	%
成果	① 名称 児童生徒の1ヶ月の一人あたりの貸出数	計画値	3	3.5	4	
	補足	単位	冊	冊	冊	
活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)						

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	21015	学校図書館支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒
	目的	市内小学校11校において、週3回半日程度図書館協力を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行う。さらに、学校図書館のデータベース化を図り、蔵書管理及び貸出し管理を進めることによって学校図書館を活性化し、子どもの読書活動の推進を図る。さらに市内図書館、小中学校の学校図書館のネットワーク化を図り、市内の図書館の蔵書を読書や学習活動に積極的に活用できるシステムを構築していく。また、子どもの家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	学校図書館協力員の配置	計画値 11	実績値 11	11
		補足	0	11	11	11
		単位		校	校	校
	② 活動	名称	学校図書館のデータベース化	計画値 25	実績値 65	100
		補足		47.4	98.1	100
		単位		%	%	%
④ 成果	① 成果	名称	児童生徒の1ヶ月の一人あたりの貸出数	計画値 3	実績値 3.5	4
		補足	0	3.8	5.5	6.2
		単位		冊	冊	冊

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○図書館協力員の配置 ○かめやましファミリー読書リレー 				<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム (市内全小中学校での蔵書登録、貸出業務の運用管理) ○図書館協力員の配置(小学校11校) ○かめやましファミリー読書リレー <ul style="list-style-type: none"> ・市内公立幼稚園(5園)年長児 126家族 参加 ・市内小学校(11校)1.2年生 502家族 参加 ・リレーバッグと図書の補充(小学校11校分) 			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①		740
事業費		8,300	7,403	7,391	人件費	一般職員人件費 ②	740 平均給与額×③
国庫支出金			0			所要人員 ③	0.10
県支出金			0			臨時職員人件費 ④	0
地方債			0		受益者負担額 ⑤		
その他			0		受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
一般財源		8,300	7,403	7,391			
再掲		翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	740		
		総コスト		⑥	8,131		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報システムの蔵書登録作業が全学校完了し、システム利用により円滑な貸出し業務ができるようになった。 ・全小学校への図書館協力員の配置により、学校図書館の読書環境の整備や読み聞かせなどの取組が充実した。また、図書館担当教職員研修会を行うことで、活動の共通理解やスキルアップが図られた。 ・「かめやましファミリー読書リレー」活動の定着が進んだ。アンケートからも、幼児・児童だけでなく、その保護者も含め読書への関心を持つようになった割合が高くなった。読書習慣の形成が進んだ。 	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・発達段階に応じた読書に取り組む態度を育成するために、教員の指導力や意識を、向上していく必要がある。 ・子どもの興味・関心を高めたいけるように、「かめやましファミリー読書リレー」の取組を整備する必要がある。破損したりリレーバックの修復や貸出し図書の詰め替えを行なう必要がある。 ・各学校間と市立図書館とのネットワーク化を図り、学校図書館システムの本格運用を始めること。 	
	【改善の方向性】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書に関わる職員研修会を開催し、本事業に関わるスタッフの指導力やスキルの向上を図る。 ・学校司書、図書担当教員、図書館協力員、図書館連携推進員に対して学校図書館システムの本格運用にむけた情報提供と指導助言を行なう。・リレーバックの修復や新規購入と貸出し図書の入れ替えを行い「かめやましファミリー読書リレー」の取組を向上させる。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘		

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	22020	図書館子ども読書活動推進事業		室名	図書館	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款	10:教育費
	施策の方向	05:時代に即した教育の推進			項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		04:図書館費	
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市こどもの読書活動推進計画				実施形態	直営

② 目的・概要	対象	市内中学校の生徒				
	目的・概要	市内中学校に司書を派遣し、生徒が読書の楽しさを感じ親しむ環境を整えるよう図書館・学校が連携しながらこどもの読書活動を推進していくものである。また、読書だけでなく調べ学習のための学校図書館として活用できるよう学校との連携を図りながら学校図書館の充実を図っていく。				

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	市内中学校3校へ図書館から司書を派遣し、生徒の読書活動を支援する。 派遣司書 3人	市内中学校3校へ図書館から司書を派遣し、生徒の読書活動を支援する。 派遣司書 3人	市内中学校3校へ図書館から司書を派遣し、生徒の読書活動を支援する。 派遣司書 3人	
	計画額	事業費	6,400千円	6,400千円	6,400千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	6,400千円	6,400千円	6,400千円
		事業費	6,353千円	6,352千円	6,398千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	6,353千円	6,352千円	6,398千円		
期間内総事業費(H24~H26)	19,200千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 司書の派遣校数	計画値	3	3	3
		補足	単位	校	校	校
	② 名称	計画値				
		補足	単位			
成果	① 名称 学校図書館利用者数	計画値	12300	12400	12500	
	補足	単位	人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	22020	図書館子ども読書活動推進事業	室名	図書館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
② 実施体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項 05:社会教育費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		

② 目的・概要	対象	市内中学校の生徒
	目的	市内中学校に司書を派遣し、生徒が読書の楽しさを感じ親しむ環境を整えるよう図書館・学校が連携しながらこどもの読書活動を推進していくものである。また、読書だけでなく調べ学習のための学校図書館として活用できるよう学校との連携を図りながら学校図書館の充実を図っていく。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動①	名称	司書の派遣校数	計画値 3	実績値 3	単位 校
		補足	0	3	3	校
		名称	計画値			
	活動②	補足	実績値	0	0	0
		名称	計画値			
		補足	実績値			
成果①	名称	学校図書館利用者数	計画値 12300	実績値 12400	12500	
	補足	0	32209	19687	29661	
	名称	計画値				

年度計画		年度実績	
市内中学校3校へ図書館から司書を派遣し、生徒の読書活動を支援する。 派遣司書 3人		図書室利用者数 29,661人 レファレンス件数 59人 学習等利用件数 254件	

		計画額	予算額	決算額					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	6,400	6,398	6,354	人件費	総人件費 ①	74	
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	74	平均給与額×③
		県支出金		0			所要人員 ③	0.01	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	6,400	6,398	6,354		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0					
	再掲	前年度からの繰越額		0	0				
		総人件費		①	74				
		総コスト		⑥	6,428				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各中学校に司書がいることで、単に本を並べるだけでなく季節や行事に合わせた本の紹介や掲示を行い、明るく居心地の良い環境づくりにより、生徒が学校図書館に入りたいと思うような工夫をしたり、生徒の読書に関する相談に応じたりすることができるようになった。	総合判定	B
				まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	学校長の指揮監督下でない派遣司書は「学校図書館法」に位置づける「学校司書」には該当しないと言われているため、図書館からの派遣を見直す必要がある。
	【改善の方向性】	図書館から学校へ派遣している3人の司書のうち2人を教育研究室に配属することで、学校図書館法の趣旨に合致するとともに、学校長の監督下でより専門知識を活かした業務を展開することができる。

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 図書館長 久野 友彦
--------------------	---------------	---------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	教育委員会事務局	
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)			室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成				款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進				項	04:幼稚園費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト			目		01:幼稚園費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等		学校教育法		実施形態		直営	

②目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的・概要	園児の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行うことにより、園児が快適に園生活を送ることができる環境を作る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	計画額	介助員の配置(16人)	介助員の配置(16人)	介助員の配置(16人)	
		事業費	14,500千円	14,500千円	14,500千円
	予算額	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	14,500千円	14,500千円	14,500千円
	期間内総事業費(H24~H26)	事業費	14,442千円	13,550千円	12,092千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
期間外事業費(H27以降)	14,442千円	13,550千円	12,092千円		
期間内総事業費(H24~H26)		43,500千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④指標	①活動	名称 介助員配置人数	計画値	16	16	16
		補足	単位	人	人	人
	②	名称	計画値			
		補足	単位			
	①成果	名称 介助員配置により園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値	80	82	85
		補足 園児が適切な支援のもと快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%以上	%以上	%以上

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112A	個の学び支援事業(幼稚園)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 04:幼稚園費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:幼稚園費	

② 目的・概要	対象	公立幼稚園の園児
	目的	園児の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、担任と連携しながら園児の生活支援や安全確保を行うことにより、園児が快適に園生活を送ることができる環境を作る。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動①	名称 介助員配置人数	計画値 16	25年度 16	26年度 16
		補足	実績値 16	15	14
			単位 人	人	人
	活動②	名称	計画値		
		補足	実績値 0	0	
			単位		
成果①	名称 介助員配置により園児が快適に園生活を送っている満足度	計画値 80	82	85	
	園児が適切な支援のもと快適に園生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値 98	98	98	
	補足	単位 %以上	%以上	%以上	

年度計画				年度実績				
介助員の配置(16人)				介助員の配置 ・市内5幼稚園に14名配置				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 14,500	予算額 12,092	決算額 11,318	総人件費 ①	222	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	222	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.03	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	14,500	12,092	11,318	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	222		
			総コスト		⑥	11,540		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各園に専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置することができた。これにより、園児の生活面及び活動面において迅速かつ臨機応変に対応できる体制が整い、問題解決を図ることができた。 また、介助員のスキルアップのための計画的な研修が実施できた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	介助員と教員との情報交換の時間確保に努め、保護者との共通理解のもと、更なる支援体制に努める。	
	【改善の方向性】	多様化する幼稚園現場の実状に応じた対応ができるよう、更に教員との情報交換に努める。 障がいのある園児に対する理解、介助員としての能力向上のため、研修の拡充を図る。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	19112B	個の学び支援事業(小学校)		室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	02:小学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等		学校教育法		実施形態		直営

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的・概要	小学校に学習生活相談員を配置し、担任教諭や養護教諭等と連携しながら支援を要する児童の生活面や学習面での問題解決を図るとともに、特別支援学級在籍児童の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、対象児童の学習・生活支援や安全確保を行うことにより、快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	学習生活相談員(6人)	学習生活相談員(6人)		学習生活相談員(6人)	
	特別支援学級介助員の配置(30人)	特別支援学級介助員の配置(30人)		特別支援学級介助員の配置(30人)	
	計画額	事業費	52,100千円	52,100千円	52,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	52,100千円	52,100千円	52,100千円	
	予算額	事業費	50,675千円	49,937千円	50,415千円
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	50,675千円	49,937千円	50,415千円		
期間内総事業費(H24~H26)		156,300千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

		24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	① 活動	名称 介助員配置人数	計画値	30	30	30
		補足	単位	人	人	人
	② 活動	名称 学習生活相談員配置人数	計画値	6	6	6
		補足	単位	人	人	人
① 成果	名称 介助員配置等により児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	80	82	85	
	補足 児童が適切な支援のもと快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%以上	%以上	%以上	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112B	個の学び支援事業(小学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
実施体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 02:小学校費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費

② 目的・概要	対象	小学校の児童
	目的・概要	小学校に学習生活相談員を配置し、担任教諭や養護教諭等と連携しながら支援を要する児童の生活面や学習面での問題解決を図るとともに、特別支援学級在籍児童の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、対象児童の学習・生活支援や安全確保を行うことにより、快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 介助員配置人数	計画値	30	30	30
		補足	実績値	31	28	32
			単位	人	人	人
	② 活動	名称 学習生活相談員配置人数	計画値	6	6	6
		補足	実績値	6	8	6
			単位	人	人	人
④ 成果	① 補足	名称 介助員配置等により児童が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	80	82	85
		児童が適切な支援のもと快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	93	94	94
			単位	%以上	%以上	%以上

年度計画				年度実績				
学習生活相談員(6人)				学習生活相談員				
特別支援学級介助員の配置(30人)				・市内5小学校に6人配置				
				特別支援学級介助員				
				・市内8小学校に32人配置				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	370	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③	0.05	
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0		受益者負担額 ⑤		
		一般財源	52,100	50,415	49,801	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	370		
			総コスト		⑥	50,171		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各校に専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置することができた。これにより、必要な介助や相談に迅速に対応でき、児童の生活面及び学習面での問題解決を図ることができた。また、学習・生活相談員は、児童の学習のつまずき解消や取り出し指導等幅広く活躍でき、通常学級における支援の強化に努めた。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで小・中学校入学時には通常学級に進むなど支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する児童が増えている。		
	【改善の方向性】	特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より慎重かつ適正な人的配置に努める。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博	

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	19112C	個の学び支援事業(中学校)		室名	学校教育室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			款	10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等		学校教育法		実施形態	直営	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的・概要	中学校に学習生活相談員を配置し、担任教諭や養護教諭等と連携しながら支援を要する生徒の生活面や学習面での問題解決を図るとともに、特別支援学級在籍生徒の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、対象生徒の学習・生活支援や安全確保を行うことにより、快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	学習生活相談員(3人)	学習生活相談員(3人)		学習生活相談員(3人)	
	特別支援学級介助員の配置(11人)	特別支援学級介助員の配置(11人)		特別支援学級介助員の配置(11人)	
	計画額	事業費	21,400千円	21,400千円	21,400千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	21,400千円	21,400千円	21,400千円	
	予算額	事業費	20,708千円	18,191千円	17,807千円
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	20,708千円	18,191千円	17,807千円		
期間内総事業費(H24~H26)		64,200千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	① 活動	名称 介助員配置人数	計画値	11	11	11
		補足	単位	人	人	人
	② 活動	名称 学習生活相談員配置人数	計画値	3	3	3
		補足	単位	人	人	人
① 成果	名称 介助員配置等により生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	80	82	85	
	補足 生徒が適切な支援のもと快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	単位	%以上	%以上	%以上	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19112C	個の学び支援事業(中学校)	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 10:教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:学校管理費	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒
	目的・概要	中学校に学習生活相談員を配置し、担任教諭や養護教諭等と連携しながら支援を要する生徒の生活面や学習面での問題解決を図るとともに、特別支援学級在籍生徒の様々な障がいの程度に応じて介助員を配置し、対象生徒の学習・生活支援や安全確保を行うことにより、快適な学校生活を送ることができる環境を作る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 介助員配置人数	計画値	11	11	11
		補足	実績値	11	6	6
			単位	人	人	人
	②	名称 学習生活相談員配置人数	計画値	3	3	3
		補足	実績値	3	5	5
			単位	人	人	人
④ 成果	① 補足	名称 介助員配置等により生徒が快適に学校生活を送っている満足度	計画値	80	82	85
		生徒が適切な支援のもと快適に学校生活を送っていると回答する保護者の割合	実績値	91	92	92
			単位	%以上	%以上	%以上

年度計画				年度実績					
学習生活相談員(3人) 特別支援学級介助員の配置(11人)				学習生活相談員 ・市内3中学校に5人配置 特別支援学級介助員 ・市内2中学校に6人配置					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	21,400	予算額	17,807	決算額	16,962	
		国庫支出金			0				
		県支出金			0				
		地方債			0				
		その他			0				
		一般財源			21,400		17,807		16,962
		再掲	翌年度への繰越額						
		再掲	前年度からの繰越額			0			
			総人件費			①		296	
			総コスト			⑥		17,258	
				総人件費	①	296			
				一般職員人件費	②	296	平均給与額×③		
				所要人員	③	0.04			
				臨時職員人件費	④	0			
				受益者負担額	⑤				
				受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各校に専門家による就学指導委員会の判定を受けて介助員を配置することができた。これにより、必要な介助や相談に迅速に対応でき、生徒の生活面及び学習面での問題解決を図ることができた。また、学習・生活相談員は、生徒の学習のつまずき解消や自己肯定感アップ等幅広く活躍でき、通常学級における支援の強化に努めた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	特別支援教育において、幼児期から早期支援をすることで小・中学校入学時には通常学級に進むなど支援の軽減が進む一方、通常学級における幅広い支援を要する生徒が増えている。	
	【改善の方向性】	特別支援学級に配置する介助員と、通常学級に配置する学習・生活相談員の配置や業務内容を整理し、より慎重かつ適正な人的配置に努める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	健康福祉部	
	21002	妊婦健康診査支援事業			室名	健康推進室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援				款	04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり				項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	-			目		01:保健衛生総務費	
事業予定期間	H 5 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	努力	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等	母子保健法					実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	妊婦
	目的・概要	<p>妊婦健康診査に必要な経費を全額公費負担することにより、安心して妊娠、出産ができる体制を確保する。近年、高齢出産で健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあり、また、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦も見られるなど、母体や胎児の健康の確保を図る上で妊婦健康診査の重要性が一層高まっているところである。</p> <p>市では妊婦健康診査のうち14回分の費用を公費負担することで妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への妊婦健康診査の啓発(広報・ケーブルテレビ、母子手帳発行時) ・医療機関への説明・周知 			
		事業費	46,000千円	46,000千円	46,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	12,500千円	12,500千円	12,500千円
		地方債			
		その他			
		一般財源	33,500千円	33,500千円	33,500千円
		事業費	43,995千円	46,207千円	46,960千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,200千円		
地方債					
その他					
一般財源	32,795千円	46,207千円	46,960千円		
期間内総事業費(H24~H26)		138,000千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 事業の周知	計画値	2	2	2
		補足 広報及びCATVによる周知回数	単位	回	回	回
		② 名称 健診の啓発	計画値	500	500	500
	補足 母子健康手帳発行時に健康診査事業について説明を行う	単位	回	回	回	
	成果	① 名称 健診の受診傾向	計画値	85	85	85
		補足 10回以上の妊婦健康診査受診者の割合	単位	%	%	%

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	21002	妊婦健康診査支援事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項 01:保健衛生費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	妊婦
	目的・概要	妊婦健康診査に必要な経費を全額公費負担することにより、安心して妊娠、出産ができる体制を確保する。 近年、高齢出産で健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあり、また、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦も見られるなど、母体や胎児の健康の確保を図る上で妊婦健康診査の重要性が一層高まっているところである。 市では妊婦健康診査のうち14回分の費用を公費負担することで妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図る。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	① 活動	名称 事業の周知	計画値 2	2	2
		補足 広報及びCATVによる周知回数	実績値 2	2	3
			単位 回	回	回
② 活動	名称 健診の啓発	計画値 500	500	500	
	補足 母子健康手帳発行時に健康診査事業について説明を行う	実績値 497	492	485	
		単位 回	回	回	
④ 成果	① 成果	名称 健診の受診傾向	計画値 85	85	85
		補足 10回以上の妊婦健康診査受診者の割合	実績値 76	88.8	84.4
			単位 %	%	%

年度計画				年度実績					
・市民への妊婦健康診査の啓発(広報・ケーブルテレビ、母子手帳発行時) ・医療機関への説明・周知				・市民への妊婦健康診査の啓発の実施 2回 (広報・ケーブルテレビ・母子健康手帳交付時) ・市内医療機関(1 医院)への説明・周知の実施1 回 妊婦健康診査受診数 延5,428人 県外での受診者数 延221人 合計5,649人					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額 46,000	予算額 46,960	決算額 45,656	総人件費 ①	2,631	平均給与額×③	
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,851		
		県支出金	12,500	0	0	所要人員 ③	0.25		
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	780		
		その他	0	0	0	受益者負担額 ⑤		受益者負担率 ⑤ / ⑥	
		一般財源	33,500	46,960	45,656	受益者負担率	0.0%		
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	2,631			
			総コスト		⑥	48,287			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	母子健康手帳の交付は保健師が行い、若年、未入籍、メンタル疾患の既往歴あり等のハイリスク妊婦を把握したうえで、適切な妊婦健康診査の受診についての啓発を行った。 また、新たに、妊婦自身が健康管理に関心を持てるように、母子健康手帳交付時に渡すリーフレットを作成し、より充実した妊婦の健康管理につなげることができた。	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> 順調に進んだ
	【反省点・課題】	今後も、より安全な出産が行えるように、適切な妊婦健康診査の受診について継続して説明を行っていく必要がある。また、母子健康手帳交付時に把握したハイリスク妊婦については、妊婦健康診査結果をもとに、適切な支援をしていく必要がある。		
	【改善の方向性】	行政と医療機関との連携の向上のために、平成28年4月から妊娠届出時におけるアンケート様式の県下統一にむけて、県では検討会が行われることになっているが、市においては、引き続きハイリスク妊婦の適切な支援を行っていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 駒谷 みどり	

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	健康福祉部	
	26006	不妊・不育症治療費助成事業		室名	健康推進室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援			款	03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり			項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト			目		01:社会福祉総務費	
事業予定期間	H 26 ~ H 未定 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等		亀山市不妊治療費助成金交付要綱、三重県特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金交付要綱			実施形態	直営

② 目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦				
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。				

		24 年度	25 年度	26 年度
③ 年度別事業計画	事業の計画	不妊治療費助成金 (標準予算)	不妊治療費助成金 (標準予算)	不妊治療助成事業【市単】
		1件100千円×40人	1件100千円×45人	100千円×29件=2,900千円 (経過措置分 300千円)
				特定不妊治療費助成上乘せ事業【県1/2補助】
				100千円×35件=3,500千円
				男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】
				50千円×2件=100千円
				2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】
				150千円×2件=300千円
				不育症治療費等助成事業【県1/2補助】
				100千円×2件=200千円
	事業費	4,000千円	4,500千円	7,300千円
	国庫支出金			
	県支出金			2,050千円
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,000千円	4,500千円	5,250千円
	事業費	4,000千円	4,500千円	6,600千円
	国庫支出金			
	県支出金			1,100千円
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,000千円	4,500千円	5,500千円
期間内総事業費(H24~H26)		15,800千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称	市民への周知	計画値	4	4
		補足	広報媒体の活用			
	② 名称		計画値			
		補足				
成果	① 名称	制度利用者数→制度利用者件数	計画値	40	45	60
		補足				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	26006	不妊・不育症治療費助成事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	0	目	目 01:社会福祉総務費	

② 目的・概要	対象	不妊・不育症治療を受けた夫婦
	目的	少子化対策に寄与するため、不妊・不育症治療を行っている夫婦に対し、不妊・不育症治療にかかる経費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	計画値	4	4	4
		補足	実績値	4	4	4
			単位	回	回	回
	② 活動	名称	計画値			
		補足	実績値	0	0	0
			単位			
④ 成果	① 成果	名称	計画値	40	45	60
		補足	実績値	51	58	73
			単位	人	人	件

年度計画				年度実績			
不妊治療助成事業【市単】 100千円×29件＝2,900千円 (経過措置分 300千円) 特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】 100千円×35件＝3,500千円 男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】 50千円×2件＝100千円 2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】 150千円×2件＝300千円 不育症治療費等助成事業【県1/2補助】 100千円×2件＝200千円				不妊治療助成事業【市単】(上限10万円) 56件 4,603千円 特定不妊治療費助成上乗せ事業【県1/2補助】(上限10万円) 17件 1,174千円 男性不妊治療費助成事業【県1/2補助】(上限5万円) 0件 2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業【県1/2補助】 0件 不育症治療費等助成事業【県1/2補助】(上限10万円) 0件			
				総人件費	①	1,258	
事業費				人件費	一般職員人件費	②	1,258
					所要人員	③	0.17
国庫支出金					臨時職員人件費	④	0
県支出金					受益者負担額	⑤	0
地方債					受益者負担率		0.0%
その他							⑤ / ⑥
一般財源							
再掲							
翌年度への繰越額							
前年度からの繰越額							
総人件費				①	1,258		
総コスト				⑥	7,035		

【事業の成果】	国の制度改正及び県の新制度創設に合わせ、亀山市でも、従来の制度を見直し、平成26年7月から不妊・不育症治療費助成事業として実施した。特に、特定不妊治療費助成金上乗せ事業では、夫婦の合算所得が400万円未満の夫婦に対し、手厚い支援を行い、経済的な負担の軽減につなげることができた。	総合判定
		B
		まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 国・県の制度改正にあわせて、平成28年度から市の事業においても年齢や所得制限を設けることから、制度利用者に混乱がないように、継続的な周知が必要である。また、メディア等の報道の影響もあり、不妊症や不育症について知名度は向上している一方で、窓口における相談では、周囲に相談しづらいといった声も聞かれることから、治療対象となる夫婦のみならず、その周囲に対しても、疾患についての現状を伝えるべく、継続的な周知が必要である。
---------	---

【改善の方向性】 子を持っていないことに悩みを抱える夫婦が、適切な時期に安心して医療機関に相談ができるよう、広報媒体を有効に活用し、疾患についての情報を広く提供するとともに、市の助成制度についても、引き続き周知を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり
--------------	---------	------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	19125	放課後子ども教室推進事業		室名	生涯学習室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援			款	10:教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり			項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト		目		01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	放課後子どもプラン(文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携)				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	小学生
	目的・概要	<p>核家族や少子化、また地域の連帯感の希薄化が叫ばれる中、子ども達の孤独感やそこからくる非行、また無気力などが大きな社会問題となっている。そのような状況下において、子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりが必要となっている。</p> <p>そこで、文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、学校区単位で子どもの安全で健やかな居場所の確保を行い、「放課後子ども教室」として勉強・スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等の取り組みを、学校施設等を活用して実施する。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度
③年度別事業計画	放課後子ども教室推進事業(9校)	放課後子ども教室推進事業(10校)		
	・亀山西小学校区	・亀山西小学校区		
	・亀山南小学校区	・亀山南小学校区		
	・昼生小学校区	・昼生小学校区		
	・川崎小学校区	・川崎小学校区		
	・野登小学校区	・野登小学校区		
	・神辺小学校区	・神辺小学校区		
	・関小学校区	・関小学校区		
	・加太小学校区	・加太小学校区		
	・新規1校	・新規2校		
計画額	事業費	19,000千円	21,800千円	16,900千円
	国庫支出金			
	県支出金	12,600千円	14,500千円	11,200千円
	地方債			
	その他			
予算額	事業費	18,780千円	20,660千円	16,105千円
	国庫支出金			
	県支出金	12,519千円	11,519千円	11,203千円
	地方債			
	その他			
期間内総事業費(H24~H26)		57,700千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費
				4,902千円

			24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	①活動	名称	放課後子ども教室の実施	計画値	1160	1310	1460
		補足	実施校区における延べ開催日数				
	単位	日	日	日			
	②活動	名称	放課後子ども教室設置校区	計画値	9	10	11
補足		協議や説明を行い、新規設置の校区を増やす					
単位	校	校	校				
①成果	名称	子どもの参加人数	計画値	18000	20000	22000	
	補足	教室への子どもの参加人数を増やす					
単位	人	人	人				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19125	放課後子ども教室推進事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 10:教育費
施策体系	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 05:社会教育費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:社会教育総務費

②目的・概要	対象	小学生
	目的・概要	核家族や少子化、また地域の連帯感の希薄化が叫ばれる中、子ども達の孤独感やそこからくる非行、また無気力などが大きな社会問題となっている。そのような状況下において、子ども達が地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりが必要となっている。そこで、文部科学省の「放課後子どもプラン・放課後子ども教室推進事業」を活用し、学校区単位で子どもの安全で健やかな居場所の確保を行い、「放課後子ども教室」として勉強・スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等の取り組みを、学校施設等を活用して実施する。

		24年度	25年度	26年度	
③指標	①活動	名称 放課後子ども教室の実施	計画値 1160	1310	1460
		補足 実施校区における延べ開催日数	実績値 1186	1427	1540
			単位 日	日	日
	②	名称 放課後子ども教室設置校区	計画値 9	10	11
		補足 協議や説明を行い、新規設置の校区を増やす	実績値 10	11	11
			単位 校	校	校
④成果	①	名称 子どもの参加人数	計画値 18000	20000	22000
		補足 教室への子どもの参加人数を増やす	実績値 21850	24595	24168
			単位 人	人	人

年度計画				年度実績					
④事業の計画・実績	放課後子ども教室推進事業(11校) ・亀山西小学校区 ・亀山南小学校区 ・屋生小学校区 ・川崎小学校区 ・野登小学校区 ・神辺小学校区 ・関小学校区 ・加太小学校区 ・新規3校				放課後子どもプラン運営委員会を年2回開催したほか、新たにコーディネーター意見交換会を開催して情報交換を行い、各教室の活動の推進に努めた。 また、本年度も11校区(全小学校区)で実施された。 (11校区における放課後子ども教室開催回数:1,540回) (参加者延べ人数:24,168人)				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,221	平均給与額×③
		事業費	16,900	16,105	14,487		一般職員人件費 ②	2,221	
		国庫支出金		0			所要人員 ③	0.30	
		県支出金	11,200	11,203	9,650		臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0			受益者負担額 ⑤		
		その他		0			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	2,221				
	総コスト		⑥	16,708					

⑤事業の評価	【事業の成果】	地域のみなさんの力により全11小学校区で実施でき、委託による実施も1箇所増えて6小学校区となった。また、放課後子ども総合プランに基づく実施計画については、放課後子どもプラン運営委員会において協議し、子ども・子育て支援事業計画における数値目標をこれに位置づけた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	放課後子ども総合プランにおいて国が推進する、放課後児童クラブと放課後子ども教室との一元化については、地域の実情を勘案して市域で統一的是にはできないことから、各学校区ごとにクラブと教室の連携のあり方を模索する必要がある。	
	【改善の方向性】	放課後子どもプラン運営委員会や放課後子ども教室コーディネーター意見交換会を通じて、放課後児童クラブとの連携のあり方を模索し、その実践事例を積み重ねていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山隆

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)		
	24025	かめやま文化年事業	室名	文化スポーツ室		
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科目	会計 01:一般会計		
	基本施策	03:文化芸術の振興	款	10:教育費		
	施策の方向	02:文化交流の促進	項	05:社会教育費		
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	07:文化振興費			
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市文化振興ビジョン			実施形態	その他	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民や市民活動団体などが積極的に文化活動に関わる機会として、3年に1度を目途に、まちをあげて、さまざまな文化に関する取り組みを集中して開催する「かめやま文化年」を創設する。「かめやま文化年」は、市民の文化力の向上、市民ネットワークの創出、新しい文化の創造などを期待し、「いせのくに亀山文化創造都市」をめざして実施する。なお、実施にあたっては、様々な団体、市民が主体的に関わる事業に取り組む。
	概要	○「かめやま文化年2014」:平成26年4月1日から平成27年3月31日(1年間) ○基本的な考え方:文化活動がより多くの市民の中に広がり、新しい文化が生み出されるような創造性のある取り組みとする。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	・かめやま文化年準備会の設立 ・事業計画を検討	・かめやま文化年プロジェクト推進委員会、かめやま文化年2014運営委員会、かめやま文化年事業庁内調整会議の設立 ・かめやま文化年プロジェクト基本構想、かめやま文化年2014実施計画の策定	「かめやま文化年2014」に係る事業を実施【リーディング事業】 ・アート亀山トリエンナーレ ・関宿重伝建関連事業 ・亀山市民ミュージカル劇団公演【メイン事業】 ・オープニング事業 ・キーワード「みつめる」事業 お茶の文化に関する事業 あかりの文化に関する事業 誰でも気軽にできる運動に関する事業 ・フィナーレ事業	
	計画額	事業費	2,300千円	15,000千円	24,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			4,300千円
	予算額	一般財源	2,300千円	15,000千円	19,700千円
		事業費	1,109千円	5,440千円	18,920千円
		国庫支出金			
		県支出金			830千円
地方債					
その他		2,000千円	3,600千円		
一般財源	1,109千円	3,440千円	14,490千円		
期間内総事業費(H24~H26)		41,300千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度
④ 指標	活動	① 名称 事業活動の数	計画値		20
		補足	単位		事業
	② 名称	計画値			
		補足	単位		
成果	① 名称 参画団体数	計画値			40
	補足 「かめやま文化年2014」に参画した団体数	単位			団体

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24025	かめやま文化年事業	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	01:一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務 款	10:教育費
施策体系	施策の方向	02:文化交流の促進	科 項	05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目 目	07:文化振興費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民や市民活動団体などが積極的に文化活動に関わる機会として、3年に1度を目途に、まちをあげて、さまざまな文化に関する取り組みを集中して開催する「かめやま文化年」を創設する。「かめやま文化年」は、市民の文化力の向上、市民ネットワークの創出、新しい文化の創造などを期待し、「いせのくに亀山文化創造都市」をめざして実施する。なお、実施にあたっては、様々な団体、市民が主体的に関わる事業に取り組む。
概要	○「かめやま文化年2014」:平成26年4月1日から平成27年3月31日(1年間) ○基本的な考え方:文化活動がより多くの市民の中に広がり、新しい文化が生み出されるような創造性のある取り組みとする。	

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 事業活動の数	計画値		20
		補足	実績値	0	0
		単位			事業
	② 活動	名称	計画値		
補足		実績値	0	0	
	単位				
④ 成果	① 成果	名称 参画団体数	計画値		40
		補足 「かめやま文化年2014」に参画した団体数	実績値	0	0
		単位			団体

		年度計画			年度実績		
④ 事業の計画・実績	「かめやま文化年2014」に係る事業を実施				○リーディング事業【 】内は来場者・参加者数		
	【リーディング事業】				・亀山トリエンナーレ ART KAMEYAMA 2014 【約10,000名】		
	・アート亀山トリエンナーレ				・関宿重要伝統的建造物群保存地区選定30周年記念事業【約1,000名】		
	・関宿重伝建関連事業				・古代浪漫ミュージカル～TAKERU～ 【748名】		
	・亀山市民ミュージカル劇団公演				○メイン事業		
	【メイン事業】				・オープニング事業【約500名】		
	・オープニング事業				・お茶の文化に関する事業【約450名】		
	・キーワード「みつめる」事業				・あかりの文化に関する事業【約4,000名】		
	お茶の文化に関する事業				・誰でも気軽にできる運動に関する事業【約1,500名】		
	あかりの文化に関する事業				・フィナーレ事業【約500名】		
誰でも気軽にできる運動に関する事業				○関連事業 163事業			
・フィナーレ事業							
事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	19,501	
	事業費	24,000	18,920	16,299	一般職員人件費 ②	19,245	平均給与額×③
	国庫支出金		0		所要人員 ③	2.60	
	県支出金		830	830	臨時職員人件費 ④	256	
	地方債		0		受益者負担額 ⑤	64	
	その他	4,300	3,600	3,600	受益者負担率	0.2%	⑤ / ⑥
	一般財源	19,700	14,490	11,869			
	再	翌年度への繰越額					
	掲	前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	19,501		
	総コスト		⑥	35,800			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	かめやま文化年プロジェクトのスタート年として、「みつめる」をキーワードにかめやま文化年2014を実施した。かめやま文化年2014運営委員会による5つのメイン事業、市民活動団体等による3つのリーディング事業、163の関連事業が市内各所で1年間を通じて開催されたことにより、多くの市民や市民活動団体などが積極的に文化活動に関わる機会が創出され、多くの市民が当市の潜在的な文化を見つめなおす一年となった。また、現代アートや市民ミュージカルなど、当市から発信する新しい文化の創造を図ることができた。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	1年を通じて多数の事業が集中して開催されたことにより、多くの市民や市民活動団体等の参加が得られたが、一方で、各事業間の期間が短いため、周知案内が不十分であったり、準備に苦慮するなどの課題もあり、市民に深く浸透するに至らなかった事業も一部見受けられた。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	・「つながる」がキーワードとなる次回の文化年に向け、プロジェクト推進委員会で検証を行った上で、早期に次回の企画を検討する。 ・スムーズな事業の実施に向けて、事業と市民、地域、企業、団体等がどのように関わり、つながっていくのかを十分検討した上で、事業計画を策定する。 ・市民総ぐるみで文化に関わり、市民の文化力の向上につながるような仕組みをつくる。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名			部名	市民文化部(文化振興局)	
	24026	屋根のない博物館創出事業			室名	歴史博物館	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承				款	10:教育費
	施策の方向	02:屋根のない博物館の創出				項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト			目		06:博物館費	
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	努力	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等		社会教育法・博物館法・亀山市歴史博物館条例				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	歴史文化を活かしたまちづくりに参画する人及び市内小中学生					
	目的・概要	歴史文化を活かしたまちづくりを進めるために、歴史博物館が市域に存在する歴史文化とそれに関わる市民同士をつなぐ役割を担い、従来の博物館の枠組みを越えた地域連携型博物館の創出をめざすものである。従来から博物館が担ってきた、歴史文化の掘り起こしや学びの場の充実を踏まえ、市史の利活用を含む市域の歴史文化に関する情報発信や歴史資産を活かした事業へのサポート、資料所蔵者等やまちづくり参画者とのネットワーク形成によって歴史文化の保存伝承を支援するなどの地域連携事業を展開する。また、市域の小・中学生が地域を愛する力を育むため、学校において学習指導要領や授業内容に合わせて博物館を有効に活かした地域学習の実施にむけて、教職員用博物館利用プログラム策定、博物館資料を学校に展示し地域学習を実践するスクールミュージアムの実施、地域学習支援サイト(Web副読本)の設置を行う。					

		24 年度	25 年度	26 年度	
③年度別事業計画	事業の計画	○地域学習支援事業 ・教職員利活用プログラム基本方針検討 ・スクールミュージアムの実践計画 ・博物館活用先進地視察 ・学習支援サイト(web副読本)シナリオ作成	○地域学習支援事業 ・教職員利活用プログラム策定 ・スクールミュージアムユニットの作成 ・学習支援サイト作成(部分公開)	○地域学習支援事業 ・博物館利用プログラムの作成配布 ・スクールミュージアムの試行的実践 ・教職員に対する講習会開催 ・学習支援サイトの完成公開	
		○地域資料保存活用事業 ・IT市史データベースの管理公開 ・活用用IT代替媒体の配置 ・資料所蔵者等のネットワーク構築	○地域資料保存活用事業 ・IT市史データベースの管理公開	○地域資料保存活用事業 ・IT市史データベースの管理公開	
		○地域連携事業 ・地域の歴史学習支援	○地域連携事業 ・常設展示の在り方の検討 ・資料所蔵者等への保存伝承支援 ・企画展開催準備	○地域連携事業 ・常設展示の在り方の検討 ・地域に伝わる資料の保存伝承協力 ・開館20周年記念企画展	
		事業費	7,700千円	10,600千円	14,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,700千円	10,600千円	14,700千円
		事業費	5,257千円	6,954千円	9,052千円
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他			400千円		
一般財源	5,257千円	6,954千円	8,652千円		
期間内総事業費(H24~H26)		33,000千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費	

			24 年度	25 年度	26 年度	
④指標	活動	① 名称 地域学習機会の増設	計画値	4	6	10
		補足 地域の歴史文化をテーマとした講座等の開催回数				
	② 名称 教職員に対するプログラム講習会の開催	計画値			14	
						補足 市内全小中学校で博物館利用プログラムやスクールミュージアムについての講習会の開催回数
	成果	① 名称 地域文化の保存活用	計画値	8	12	16
		単位	回	回	回	
		単位	件	件	件	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の)事業展開数

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24026	屋根のない博物館創出事業	室名	歴史博物館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:屋根のない博物館の創出	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 06:博物館費	

② 目的・概要	対象	歴史文化を活かしたまちづくりに参画する人及び市内小中学生
	目的	歴史文化を活かしたまちづくりを進めるために、歴史博物館が市域に存在する歴史文化とそれに関わる市民同士をつなぐ役割を担い、従来の博物館の枠組みを越えた地域連携型博物館の創出をめざすものである。従来から博物館が担ってきた、歴史文化の掘り起こしや学びの場の充実を踏まえ、市史の利活用を含む市域の歴史文化に関する情報発信や歴史資産を活かした事業へのサポート、資料所蔵者等やまちづくり参画者とのネットワーク形成によって歴史文化の保存伝承を支援するなどの地域連携事業を展開する。また、市域の小・中学生が地域を愛する力を育むため、学校において学習指導要領や授業内容に合わせて博物館を有効に活かした地域学習の実施にむけて、教職員用博物館利用プログラム策定、博物館資料を学校に展示し地域学習を実践するスクールミュージアムの実施、地域学習支援サイト(Web副読本)の設置を行う。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	地域学習機会の増設	計画値 4	25年度 6	26年度 10
		補足	地域の歴史文化をテーマとした講座等の開催回数	実績値 8	8	12
				単位 回	回	回
	②	名称	教職員に対するプログラム講習会の開催	計画値		14
		補足	市内全小中学校で博物館利用プログラムやスクールミュージアムについての講習会の開催回数	実績値 1	11	3
				単位		回
成果	①	名称	地域文化の保存活用	計画値 8	12	16
		補足	資料所蔵者等の保存伝承や歴史的資産を活かした取り組みに対する協力回数	実績値 9	10	6
				単位 件	件	件

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○地域学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・博物館利用プログラムの作成配布 ・スクールミュージアムの試行的実践 ・教職員に対する講習会開催 ・学習支援サイトの完成公開 ○地域資料保存活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・IT市史データベースの管理公開 ○地域連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示の在り方の検討 ・地域に伝わる資料の保存伝承協力 ・開館20周年記念企画展 				<ul style="list-style-type: none"> ○地域学習支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・博物館利用プログラムの作成(配布は27年度) ・移動展示「歴史博物館 in 中部中学校」を開催 ・教員への講習会 19回 ・学習支援サイトの完成公開(年度内完成、公開は27年度) ○地域資料保存活用データベース <ul style="list-style-type: none"> ・IT市史データベースの管理公開(館専門委員会の了承を得て、修正した) ○地域連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示の在り方の検討(学校への移動展示とあわせて検討) ・地域に伝わる資料の保存伝承協力(寄贈資料6件(家分け)) ・開館20周年記念企画展開催中の入館者数 3957人 			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ① 5,552		
	事業費	14,700	9,052	8,551	人件費	一般職員人件費 ② 5,552	平均給与額×③	
	国庫支出金		0			所要人員 ③ 0.75		
	県支出金		0			臨時職員人件費 ④ 0		
	地方債		0			受益者負担額 ⑤		
	その他		400	400		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	一般財源	14,700	8,652	8,151				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
				①	5,552			
				⑥	14,103			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	3年間の取り組みにおいて、①出前授業、②来館授業、③博物館資料貸出ユニットA(パズル、シート、カード、複製)、④博物館資料貸出ユニットB(実物資料、学芸員)、⑤歴史博物館活用ガイドブック『歴博ノススメ』、⑥Web亀山こども歴史館を市内小中学校とともに作り上げながら、学校からの博物館利用をシステムとして構築し、共用するところまで実現できた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	⑥Web亀山こども歴史館は、一部加筆するところが残っている。また、最終年度で移動博物館を行ったが、中部中学校のみでの試行であるため、平成27年度からは、継続的に移動博物館のプランを立てていく必要がある。	
	【改善の方向性】	⑥Web亀山こども歴史館を、27年度に順次加筆し全ての項目が埋まるようにする。学校を会場にした移動博物館を展開し、地域の歴史情報を校区を基準に広めることで、学校だけでなく、その地域の方々にも、地元の歴史情報を広めるための企画を、歴史博物館の年間スケジュールとともに立てていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 歴史博物館長 小林 秀樹

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)		
	19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	室名	まちなみ文化財室		
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科目	会計 01:一般会計		
	基本施策	04:歴史文化の継承	款	10:教育費		
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	項	05:社会教育費		
戦略プロジェクト	-	目	05:遺跡調査費			
事業予定期間	H 20 ~ H 27 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	文化財保護法・三重県文化財保護条例・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例			実施形態	一部委託	

② 目的・概要	対象	市民・土地所有者・来訪者・開発事業者
	目的	鈴鹿関跡に関し、その範囲や構造を解明するため学術的な調査研究を行い、国史跡指定を目指すとともに、史跡指定後の保存、整備、活用を進めるため、普及啓発する。

		24 年度	25 年度	26 年度		
③ 年度別事業計画	事業内容	・範囲確認調査の実施 発掘調査(100㎡) 詳細測量調査(5,000㎡)	・範囲確認調査の実施 補足発掘調査(100㎡) 詳細測量調査(6,000㎡) ※史跡指定申し出範囲の未測量範囲	・範囲確認調査の実施 補足発掘調査(100㎡) 補足測量調査 ・調査報告書原稿作成(庁内業務)		
		・関連遺物整理業務 (報告書作成のための遺物測量等)	・調査報告書原稿作成(庁内業務)	(平成27年度) ・調査報告書の刊行 報告書・概要版・パンフレット		
	・地元コミュニティと共催による見学会等	・地元コミュニティと共催による見学会等	・「古代3関」シンポジウムの開催 調査成果報告・講演・見学会等 ・国史跡指定の申し出			
	計画額	事業費	5,000千円	4,000千円	4,000千円	
		国庫支出金	2,500千円	2,000千円	2,000千円	
		県支出金	830千円	660千円	280千円	
		地方債				
		その他				
	予算額	事業費	4,928千円	4,000千円	4,000千円	
		国庫支出金	2,500千円	2,000千円	2,000千円	
県支出金		550千円	280千円	280千円		
地方債						
その他						
期間内総事業費(H24~H26)		13,000千円	期間外事業費(H27以降)	13,000千円	総事業費	31,806千円

		24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	活動	① 名称 範囲確認調査面積(累計)	計画値	600	700	700
		補足 範囲確認調査を実施した累計面積	単位	㎡	㎡	㎡
	② 名称 説明会等への延べ参加者数(累計)	計画値	300	400	600	
		補足 調査実施個所の説明会、シンポジウム等への参加者数 平成20年度からの累計	単位	人	人	人
成果	① 名称 (国史跡指定年)	計画値				
	補足 国史跡指定の時期	単位				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 10:教育費
施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 05:社会教育費	
戦略プロジェクト	-	目	目 05:遺跡調査費	

② 目的・概要	対象	市民・土地所有者・来訪者・開発事業者
	目的	鈴鹿関跡に関し、その範囲や構造を解明するため学術的な調査研究を行い、国史跡指定を目指すとともに、史跡指定後の保存、整備、活用を進めるため、普及啓発する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	範囲確認調査面積(累計)	計画値 600	700	700
		補足	範囲確認調査を実施した累計面積	実績値 800	900	1000
			単位	m ²	m ²	m ²
	② 活動	名称	説明会等への延べ参加者数(累計)	計画値 300	400	600
補足		調査実施個所の説明会、シンポジウム等への参加者数 平成20年度からの累計	実績値 400	500	600	
		単位	人	人	人	
① 成果	名称	(国史跡指定年)	計画値			
	補足	国史跡指定の時期	実績値 0	0	0	
		単位				

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・範囲確認調査の実施 補足発掘調査(100m²) 補足測量調査 ・調査報告書原稿作成(庁内業務) 				<ul style="list-style-type: none"> ・範囲確認調査の実施 補足発掘調査(100m²) 補足測量調査(6,000m²) ・関連遺物整理作業の実施(庁内業務) ・調査報告書原稿作成(庁内業務) ・地元コミュニティ協力による「亀山市文化財講座『鈴鹿関跡散策会』」の開催(1回) ・歴史博物館考古講座で「鈴鹿関跡」についての講座を開催(1回) 			
	(平成27年度)							
	<ul style="list-style-type: none"> ・調査報告書の刊行 報告書・概要版・パンフレット ・「古代3関」シンポジウムの開催 調査成果報告・講演・見学会等 ・国史跡指定の申し出 							
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,221	平均給与額×③	
	国庫支出金	2,000	2,000	1,777	一般職員人件費 ②	2,221		
	県支出金	280	280	391	所要人員 ③	0.30		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源	1,720	1,720	1,387	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	2,221				
	総コスト		⑥	5,776				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿関西城壁(外郭線)の範囲及び位置を明らかにするための調査を継続して実施した。平成26年度調査実施により、予定していた鈴鹿関跡範囲確認調査事業の発掘調査及び詳細測量調査が完了し、国史跡指定申請へ向けての作業が進んだ。 ・地域のコミュニティ活動において、遺跡周辺の草刈りなどの環境整備や遺跡散策会等への多数の住民参加などの協力を得たことにより、鈴鹿関跡の保存への住民意識の向上が図られた。 	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿関跡の国史跡指定申請の際に調査報告書の作成は必須条件となっているため、これまでの範囲確認調査における出土遺物や図面の整理作業を行い、調査報告書を作成する必要がある。また、史跡指定申請に必要な史跡指定範囲の決定を行う必要がある。 ・地元住民をはじめ市民に鈴鹿関跡に対する理解をなお一層深めてもらう必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・過去8年間の調査結果をまとめた報告書を作成する。史跡指定申請範囲については、地権者と協議し承諾を得た後、文化庁及び県教委と協議のうえ決定する。 ・これまでの調査結果や申請書内容を一般に公表する「鈴鹿関シンポジウム」を1月31日(日)に開催する。また、歴史博物館と共同で10月10日(土)～12月6日(日)及び1月4日(月)～3月6日(日)に企画展「鈴鹿関」を開催する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 嶋村 明彦
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)			
	19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	室名	まちなみ文化財室			
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 01:一般会計			
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	科	款 10:教育費			
	施策の方向	01:閑宿の伝統的建造物群の保存の推進	目	項 05:社会教育費			
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト		目 08:町並み保存費			
	事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
	主な根拠法令要綱等	文化財保護法・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例			実施形態	一部委託	

② 目的・概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的・概要	<p>亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(旧田中家)を保存修理し、公開活用を図る。</p> <p>平成23~25年度実施の防災対策調査の結果を踏まえ、平成26年度に防災対策に関わる補助制度の整備を図る。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的建造物保存修理修景事業(補助金交付) <ul style="list-style-type: none"> 大修理………3件 中修理・修景……5件 小修理・修景……3件 ・旧田中家保存整備 <ul style="list-style-type: none"> 設計・工事・監理(1期/付属屋) 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的建造物保存修理修景事業(補助金交付) <ul style="list-style-type: none"> 大修理………3件 中修理・修景……5件 小修理・修景……3件 ・旧田中家保存整備 <ul style="list-style-type: none"> 設計・工事・監理(2期/長屋門) 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的建造物保存修理修景事業(補助金交付) <ul style="list-style-type: none"> 大修理………3件 中修理・修景……5件 小修理・修景……3件 ・東の追分鳥居建替工事 <ul style="list-style-type: none"> 旧材運搬・旧材加工(債務負担行為) <p>(平成27年度) 既存鳥居解体撤去・新設鳥居組立</p>	
		事業費	40,000千円	40,000千円	40,000千円
	計画額	国庫支出金	15,000千円	15,000千円	15,000千円
		県支出金	2,100千円	2,100千円	2,100千円
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,900千円	22,900千円	22,900千円
	予算額	事業費	40,000千円	39,400千円	40,000千円
		国庫支出金	15,000千円	17,471千円	16,900千円
		県支出金	2,100千円	2,446千円	2,366千円
地方債					
その他					
一般財源	22,900千円	19,483千円	20,734千円		
期間内総事業費(H24~H26)		120,000千円	期間外事業費(H27以降)	総事業費 120,000千円	

			24 年度	25 年度	26 年度		
④ 指標	活動	① 名称	保存修理修景事業補助金交付累計額	計画値	210000	240000	270000
		補足	平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額の累計				
	②	名称		計画値			
		補足		単位			
成果	①	名称	保存地区内で公開活用している市が所有する伝統的建造物の数	計画値	5	5	6
		補足	累計 現状値: 4				

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の)事業展開数

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款 10:教育費
	施策の方向	01:閑宿の伝統的建造物群の保存の推進	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 08:町並み保存費	

② 目的・概要	対象	保存地区住民・閑宿来訪者
	目的・概要	亀山市閑宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進め、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の整備を進める。あわせて、市が所有する伝統的建造物(旧田中家)を保存修理し、公開活用を図る。 平成23~25年度実施の防災対策調査の結果を踏まえ、平成26年度に防災対策に関わる補助制度の整備を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 保存修理修景事業補助金交付累計額	計画値 210000	240000	270000	
		補足 平成19年度からの保存修理修景事業に対する補助金交付額の累計	実績値 181775	204898	241449	
			単位 千円	千円	千円	
	② 活動	名称	計画値			
		補足	実績値 0	0	0	
			単位			
④ 成果	① 成果	名称 保存地区内で公開活用している市が所有する伝統的建造物の数	計画値 5	5	6	
		補足 累計 現状値: 4	実績値 5	5	5	
			単位 棟	棟	棟	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	・伝統的建造物保存修理修景事業 (補助金交付) 大修理.....3件 中修理・修景...5件 小修理・修景...3件 ・東の追分鳥居建替工事 旧材運搬・旧材加工 (債務負担行為) (平成27年度) 既存鳥居解体撤去・新設鳥居組立				平成26年度においては、修理11件(補助額34,742千円)、修景1件(1,809千円)合計12件(補助額合計36,551千円)の修理修景事業に対して補助金の交付を行った。 国庫補助対象事業については、修理設計監理業務を設計事務所に委託した。 東追分鳥居建替えについては、工事契約を行うとともに、用材の移動・補修など建替えの準備を進めた。			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ① 3,701		人件費 一般職員人件費 ② 3,701 平均給与額×③ 所要人員 ③ 0.50 臨時職員人件費 ④ 0 受益者負担額 ⑤ 受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
	事業費	40,000	40,000	39,872				
	国庫支出金	15,000	16,900	16,900				
	県支出金	2,100	2,366	2,366				
	地方債		0					
	その他		0					
	一般財源	22,900	20,734	20,606				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費 ①		3,701				
		総コスト ⑥		43,573				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業者の要望に応じ、修理事業・修景事業を実施した。修理工事において、修理設計監理業務を市で発注したことにより、歴史的景観の整備とともに、事業者の生活環境の整備が進んだ。また、地域で活躍する建築士等の団体「亀山文化資産研究会」の修理技術習得が進んだ。 東追分鳥居建替えの諸準備を、お木曳き実行委員会と連携して行ったことで、建替えに関する関心の高まりや、情報発信を行うことができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	修理修景事業については、まちなみ全体の完了率が55%に到達したが、今後も地区の保存のため継続して事業を実施していく必要がある。 歴史的景観、生活環境の整備を両立させるため、地域において保存事業等にかかわる建築士等の育成を進める必要がある。 東追分鳥居建替え準備は順調に進んでいるが、20年後の次回開催に向けて記録を作成する必要がある。	
	【改善の方向性】	継続的に修理修景事業が進められるよう、国及び県との協議や他の市町村との連携により財源の確保を行っていく。伝統的建造物群保存地区内の市所有施設の活用を進めるため、市民団体等による文化財建造物の活用を促進する「文化財建造物公開活用事業」(協働事業提案(行政提案))を推進する。また、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との協議及び調整を行う。 東追分鳥居建替えについて記録の作成を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 嶋村 明彦

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	市民文化部(文化振興局)		
	24027	関宿重伝建選定30周年記念事業		室名	まちなみ文化財室		
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備			款	10:教育費	
	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進			項	05:社会教育費	
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト		目		08:町並み保存費		
事業予定期間	H 25 ~ H 26 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による	
主な根拠法令要綱等 文化財保護法・亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例						実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	市民・保存地区住民・来訪者				
	目的	<p>亀山市関宿伝統的建造物群保存地区が、国重要伝統的建造物群保存地区(重伝建)に選定されてから、平成26年12月に30周年を迎えることから、官民でこれを記念する事業を実施する。</p> <p>具体的実施する事業としては、新たに組織化する実行委員会において検討する。基本的な考え方としては、国重要伝統的建造物群の保存に対する意識の高揚につながる事業として検討する。</p>				
	概要	※財源として、関宿伝統的建造物群保存基金を活用する。				

		24 年度	25 年度	26 年度		
③ 年度別事業計画	事業の計画	事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・記念行事の検討 ・プレイベントの実施 ○まちなみ保存記念館展示製作(旧田中家) <ul style="list-style-type: none"> 展示製作 	<ul style="list-style-type: none"> ○記念シンポジウムの開催 <ul style="list-style-type: none"> シンポジウム・全国大会の招致 ○記念誌の発行 <ul style="list-style-type: none"> 記念誌・パンフレット ○東海道関宿お木曳き実行委員会への補助金交付(4,000千円) <p>(平成27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東海道関宿お木曳き実行委員会への補助金交付(2,000千円) 	
		事業費		5,500千円	8,000千円	
		国庫支出金		2,500千円		
		県支出金				
		地方債				
		その他		3,000千円	8,000千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
		事業費		5,468千円	7,946千円	
		国庫支出金		279千円		
		県支出金		39千円		
		地方債				
		その他		3,188千円	1,300千円	
		一般財源	0千円	1,962千円	6,646千円	
期間内総事業費(H24~H26)		13,500千円	期間外事業費(H27以降)	2,000千円	総事業費	15,500千円

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 実行委員会の開催回数	計画値	0	3	9
		補足 記念行事実行委員会の開催回数(累計)				
		単位	回	回	回	
	② 名称 記念イベントの開催回数	計画値	0	3	15	
						補足 記念事業として実施されるイベントの回数(累計)
		単位	回	回	回	
成果	① 名称 記念イベントへの総参加者数	計画値	0	200	3200	
						補足 記念イベント(プレ含む)への総参加者数(累計)
	単位	人	人	人		
<p>活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定</p> <p>成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。</p> <p>例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の)事業展開数</p>						

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	24027	関宿重伝建選定30周年記念事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款 10:教育費
施策体系	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科	項 05:社会教育費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 08:町並み保存費

② 目的・概要	対象	市民・保存地区住民・来訪者
	目的	<p>亀山市関宿伝統的建造物群保存地区が、国重要伝統的建造物群保存地区(重伝建)に選定されてから、平成26年12月に30周年を迎えることから、官民でこれを記念する事業を実施する。</p> <p>具体的実施する事業としては、新たに組織化する実行委員会において検討する。基本的な考え方としては、国重要伝統的建造物群の保存に対する意識の高揚につながる事業として検討する。</p> <p>※財源として、関宿伝統的建造物群保存基金を活用する。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 実行委員会の開催回数	計画値 0	25年度 3	26年度 9
		補足 記念行事実行委員会の開催回数(累計)	実績値 0	1	10
			単位 回	回	回
	② 活動	名称 記念イベントの開催回数	計画値 0	3	15
		補足 記念事業として実施されるイベントの回数(累計)	実績値 0	4	11
			単位 回	回	回
④ 成果	① 成果	名称 記念イベントへの総参加者数	計画値 0	200	3200
		補足 記念イベント(プレ含む)への総参加者数(累計)	実績値 0	550	1400
			単位 人	人	人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○記念シンポジウムの開催 シンポジウム・全国大会の招致 ○記念誌の発刊 記念誌・パンフレット ○東海道関宿お木曳き実行委員会への補助金交付(4,000千円) (平成27年度) ○東海道関宿お木曳き実行委員会への補助金交付(2,000千円) 				<p>平成26年12月13日に亀山市文化会館において「関宿重伝建選定30周年記念シンポジウム」を開催して約400名が参加した。このほか、6回の記念事業を実施し850名の参加を得た(企画展示来場者、スケッチコンクール作品展参加者、各団体が実施した講座等を除く(推計1,500名程))。</p> <p>記念誌を発行して亀山市関宿伝統的建造物群保存地区のまちなみ保存活動への意識の高揚に努めた。</p> <p>東海道関宿東追分鳥居お木曳き実行委員会に対して補助金を交付した(4,000千円)。</p>			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ① 2,961		人件費 平均給与額×③
	事業費	8,000	7,946	7,510	一般職員人件費 ② 2,961			
	国庫支出金		0	0	所要人員 ③ 0.40			
	県支出金		0	0	臨時職員人件費 ④ 0			
	地方債		0	0	受益者負担額 ⑤			
	その他	8,000	1,300	8,000	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥			
	一般財源	0	6,646	△ 490				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
総人件費 ①				2,961				
総コスト ⑥				10,471				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>「関宿重伝建選定30周年記念シンポジウム」では、亀山市関宿伝統的建造物群保存地区に係わる保存地区住民、関係団体及び亀山市民等が、まちなみ保存活動のこれまでの経過を確認するとともに、これからのあり方について情報共有を図ることができた。</p> <p>あわせて記念誌を発行し、地域住民及び文化財保護関係者に限らず広く周知させるとともに記録することができた。</p> <p>平成27年度に開催される東海道関宿東追分鳥居お木曳きに向けて、各種準備を行うことができた。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<p>平成27年5月30日実施予定の東追分鳥居お木曳きに向けて、実行委員会などと協力して準備を進めるとともに、市民の気運を高めていく必要がある。</p> <p>これまでの30年の経過をふまえ、保存地区住民、関係団体等の活動をさらに盛り上げていくとともに、まちなみ保存にかかわる諸課題を整理し、施策に反映させていく必要がある。</p>

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<p>実行委員会の活動を補助金交付などにより支援するとともに、実行委員会と協力して広報等を積極的に行い、行事の盛り上げに努める。</p> <p>まちなみ保存の今後の方向性を、次期総合計画等に適切に位置づけていく。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 嶋村 明彦
--------------	---------	--------------------------

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	市民文化部(文化振興局)	
	19147	亀山城周辺保存整備事業		室名	まちなみ文化財室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備			款	10:教育費
	施策の方向	02:歴史的風致を活かしたまちづくりの推進			項	05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト		目		02:文化財保護費	
事業予定期間	H 19 ~ H 27 年度	国県等からの補助金	あり	法的義務性	努力	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	文化財保護法・景観法・歴史まちづくり法・三重県文化財保護条例・亀山市文化財保護条例				実施形態	一部委託

② 目的・概要	対象	市民・市民団体・来訪者
	目的・概要	<p>亀山城周辺地域は、その核となる城郭地区、武家屋敷地区、宿場町地区に分かれ、それぞれに歴史・文化的資産が豊富に残っている。こうした歴史・文化的資産の整備は、各地区の歴史的な特性を踏まえ、面的・一体的に進めていく必要がある。平成19~23年度において、亀山城多門櫓・旧館家住宅・加藤家屋敷・西之丸外堀と順次整備を進めてきており、平成20年度には「亀山市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けて、一連の事業に対して国の支援が受けられることとなった。</p> <p>亀山市歴史的風致維持向上計画に基づき、亀山市の「歴史都市」としてのイメージを高められるよう、亀山城周辺地域を東海道沿道の歴史的風致の核として整備を進め、市民の学び、憩い、誇りを感じられる空間とし、様々な市民活動の拠点とするとともに、来訪者にとって魅力的な地域とする。</p>

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	・大久保神官家棟門修理 設計・工事・監理	・加藤家屋敷整備 主屋復原整備 工事・監理 屋敷内環境整備 設計・工事 ※駐車場スペース整備含む	・京口門周辺歴史的風致形成建造物修理 修理設計	
	計画額	事業費	5,000千円	59,000千円	2,000千円
		国庫支出金	2,500千円	29,500千円	1,000千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	5,047千円	53,177千円	2,000千円
		国庫支出金	2,500千円	44,916千円	1,000千円
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	2,547千円	8,261千円	1,000千円		
期間内総事業費(H24~H26)	66,000千円	期間外事業費(H27以降)	30,000千円	総事業費	547,269千円

			24 年度	25 年度	26 年度	
④ 指標	活動	① 名称 活用事業開催数(年間)	計画値	3	4	5
		補足 亀山城周辺地域の歴史資産を活用した事業の開催数(年間)		回	回	回
	② 名称 亀山城周辺における指定等文化財件数	計画値	8	10	11	
			補足 亀山城周辺における国・県・市の指定等を受けた文化財の件数	件	件	件
成果	① 名称 亀山城周辺地域における文化財公開施設の年間見学者数	計画値	2500	3000	5000	
	補足 管理者を配置した文化財公開施設の見学者数、及び文化財公開等に参加者の合計		人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の)事業展開数

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19147	亀山城周辺保存整備事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:歴史的風致を活かしたまちづくりの推進	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 02:文化財保護費	

② 目的・概要	対象	市民・市民団体・来訪者
	目的・概要	<p>亀山城周辺地域は、その核となる城郭地区、武家屋敷地区、宿場町地区に分かれ、それぞれに歴史・文化的資産が豊富に残っている。こうした歴史・文化的資産の整備は、各地区の歴史的な特性を踏まえ、面的・一体的に進めていく必要がある。平成19～23年度において、亀山城多門櫓・旧館家住宅・加藤家屋敷・西之丸外堀と順次整備を進めてきており、平成20年度には「亀山市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けて、一連の事業に対して国の支援が受けられることとなった。</p> <p>亀山市歴史的風致維持向上計画に基づき、亀山市の「歴史都市」としてのイメージを高められるよう、亀山城周辺地域を東海道沿道の歴史的風致の核として整備を進め、市民の学び、憩い、誇りを感じられる空間とし、様々な市民活動の拠点とするとともに、来訪者にとって魅力的な地域とする。</p>

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 活用事業開催数(年間)	計画値 3	25年度 4	26年度 5
		補足 亀山城周辺地域の歴史資産を活用した事業の開催数(年間)	実績値 7	12	10
			単位 回	回	回
	②	名称 亀山城周辺における指定等文化財件数	計画値 8	10	11
		補足 亀山城周辺における国・県・市の指定等を受けた文化財の件数	実績値 8	8	9
				単位 件	件
① 成果	名称 亀山城周辺地域における文化財公開施設の年間見学者数	計画値 2500	3000	5000	
	補足 管理者を配置した文化財公開施設の見学者数、及び文化財公開等に参加者の合計	実績値 5376	10544	9009	
			単位 人	人	人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	・京口門周辺歴史的風致形成建造物修理 修理設計				亀山市歴史的風致形成建造物「旧佐野家住宅」について、旧東海道散策の拠点施設として保存整備及び公開活用するため、敷地内に所在する主屋及び附属屋等の改修設計を行った。			
				計画額	予算額	決算額	人件費	
	事業費	2,000	2,000	1,944	総人件費 ①	2,961	平均給与額×③	
	国庫支出金	1,000	1,000	972	一般職員人件費 ②	2,961		
	県支出金		0	0	所要人員 ③	0.40		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤			
	一般財源	1,000	1,000	972	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額			0			
				総人件費	①	2,961		
				総コスト	⑥	4,905		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成27年度に亀山市歴史的風致形成建造物「旧佐野家住宅」を保存整備及び公開活用するための改修工事に向けて準備を行うことができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	亀山城多門櫓・二之丸帯曲輪・旧館家住宅・加藤家屋敷・西之丸外堀等の文化財公開施設の回遊性が向上したが、亀山城周辺地域の文化財公開施設の管理体制について整備を行う必要がある。	
	【改善の方向性】	亀山城周辺地域の文化財公開施設の公開活用を進めるため、市民団体等が文化財の公開と活用に参画する「文化財建造物公開活用事業」(協働事業提案(行政提案))を推進するとともに、保存団体・職能団体・活用事業実施団体等との協議及び調整を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 嶋村 明彦

主要事業個別シート(第1次実施計画/H24~26年度)

(ver.1.4)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	市民文化部(関支所)	
	21004	まちづくり観光推進事業		室名	観光振興室	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進			款	07:商工費
	施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント			項	01:商工費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト		目		03:観光費	
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	国県等からの補助金	なし	法的義務性	任意	財務科目はH23予算による
主な根拠法令要綱等	亀山市観光振興ビジョン、亀山市観光協会への補助金交付基準				実施形態	一部委託

②目的・概要	対象	地域の魅力に共感する市民及び来訪者
	目的・概要	平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽しみ、まちで学びながら、地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を基本方針として定めた。この考え方に基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも連携しながら、市の魅力や価値を高めるシティプロモーション活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。

		24 年度	25 年度	26 年度
③年度別事業計画	観光協会の運営支援 モデルツアーの開催 シティプロモーション経費 ・web動画作成	観光協会の運営支援 モデルツアーの開催 シティプロモーション経費 ・web動画配信	観光協会の運営支援 モデルツアーの開催 シティプロモーション経費 ・web動画配信	観光協会の運営支援 ・フィルムコミッションの設立 モデルツアーの開催 ・アドバイザー招聘 シティプロモーション経費 ・web動画配信 ・三重テラス活用
	事業費	26,000千円	19,000千円	21,500千円
	計画額			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	26,000千円	19,000千円	21,500千円
	事業費	25,766千円	21,088千円	21,986千円
	予算額			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	25,766千円	21,088千円	21,986千円	
期間内総事業費(H24~H26)	66,500千円	期間外事業費(H27以降)		総事業費

			24 年度	25 年度	26 年度		
④指標	活動	① 名称	モデルツアー開催回数	計画値	3	3	3
		補足	体験交流型モデルツアーの開催回数	単位	回	回	回
	② 名称	WEB動画の制作数/配信数	計画値	3 / 3	- / 3	- / 3	
		補足	市の魅力を発信するWEB動画制作24年度、配信24年度から26年度継続	単位	篇	篇	篇
成果	① 名称	モデルツアー参加者数	計画値	75	75	75	
	補足	体験交流型モデルツアーへの参加者数	単位	人	人	人	

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)

事務事業評価シート

H26(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部(関支所)
	21004	まちづくり観光推進事業	室名	観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	務	款 07:商工費
	施策の方向	04:まちづくり観光のマネジメント	科	項 01:商工費
戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	目 03:観光費	

② 目的・概要	対象	地域の魅力に共感する市民及び来訪者
	目的	平成20年度に策定した「亀山市観光振興ビジョン」において、本市の観光は、地域と住民が主体となって、まちを楽しみ、まちで学びながら、地域資源、来訪者満足度、暮らしの環境(定住環境)の三者が調和する「まちづくり観光」を基本方針として定めた。この考え方に基づき、コーディネート機能を担い、主体的に事業展開をする亀山市観光協会の運営支援を行い、市内の歴史文化資産・自然・地域特産品など地域の魅力を活かした観光を進めていく。また、地域の多彩な魅力を幅広く発信し、三重県や広域観光組織とも連携しながら、市の魅力や価値を高めるシティプロモーション活動を進め、一過性に終わらない長期的な観光振興を推進する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	①	名称	モデルツアー開催回数	計画値 3	25年度 3	26年度 3
		補足	体験交流型モデルツアーの開催回数	実績値 4	3	3
				単位 回	回	回
②	名称	WEB動画の制作数/配信数	計画値 3 / 3	25年度 - / 3	26年度 - / 3	
	補足	市の魅力を発信するWEB動画制作24年度、配信24年度から26年度継続	実績値 3	3	3	
			単位 篇	篇	篇	
成果	①	名称	モデルツアー参加者数	計画値 75	25年度 75	26年度 75
		補足	体験交流型モデルツアーへの参加者数	実績値 196	101	71
				単位 人	人	人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	観光協会の運営支援 ・フィルムコミッションの設立 モデルツアーの開催 ・アドバイザー招聘 シティプロモーション経費 ・web動画配信 ・三重テラス活用				まちづくり観光のコーディネート機能を担い、主体的に事業を実施する亀山市観光協会の運営補助を行った。 観光協会において、映画撮影等の誘致活動を行うフィルムコミッション設立に向けた取り組みを行った。 亀山市観光協会に委託し、市内の歴史、自然、食、物産といった地域資源を活かしたモデルツアーを計3回開催した。また、三重県産業支援センターのアドバイザーを招聘し地域資源の活用のためのアドバイスをうけ地域団体との協議をおこない今後のモデルツアーの仕組みづくりを検討した。 首都圏営業拠点施設「三重テラス」において3回のイベントによるシティプロモーションを実施した。 WEB動画については平成24度に製作した3本の動画の配信が継続されている。			
					総人件費 ①	2,221		
	事業費				人件費	一般職員人件費 ②	2,221	平均給与額×③
	国庫支出金					所要人員 ③	0.30	
	県支出金					臨時職員人件費 ④	0	
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源				21,500	21,986	20,303	
	再掲				翌年度への繰越額			
					前年度からの繰越額	0		
				総人件費	①	2,221		
				総コスト	⑥	22,524		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	観光協会は一般社団法人亀山市観光協会となり、組織として契約が可能となるなど、組織強化が図られた。地域資源を活用した3回のモデルツアーを開催した。参加者アンケートでは71名が参加した。アンケートにおいて71人中63人が次回も参加したいと回答するなど、地域資源を活用したツアーによる消費の活性や地産地消への可能性を確認できた。 ・首都圏営業拠点「三重テラス」において年3回のイベントを実施し、関宿・鉄道遺産・亀山紅茶を紹介しシティプロモーションを行い首都圏において、新たな亀山市の魅力を広く紹介ことにより来訪動機に繋がることのできた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	モデルツアー開催によりまちづくりにつなげるツアーとしての可能性を確認できたが、継続して開催できる状態には至っておらず、観光協会を中心に、地域資源に関わる市民団体と連携した継続的ツアーとして定着させることが必要である。地域の魅力を発信するシティプロモーションをより効果的に進めるため、フィルムコミッションの設立など、より積極的、多面的な取り組みが必要となっている。
	【改善の方向性】	観光協会の運営を引き続き支援するとともに、アドバイザーを招聘して民間事業者や市民団体と共に地域資源を活かした継続可能な着地型観光ツアーを企画実行することで、まちづくり観光の推進を目指す。 また、映画等撮影を誘致するフィルムコミッションの発足を目指すと共に、県の首都圏営業拠点施設の活用など県や他市町とも連携をとり、シティプロモーションを展開し、交流人口の拡大を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 観光振興室長 本間一也
--------------	---------	----------------------